

2 後半持ち直しの動きがあったものの、2年ぶりに低下した鉱工業生産

全国の鉱工業生産は、2020年は、世界的な新型コロナウイルス感染拡大の影響を受け、経済社会活動が滞る中で、需要の低迷やサプライチェーンの寸断などにより、5月頃まで急激に悪化していった。その後は、財政政策による下支え等や海外経済の回復の動きもあって持ち直す局面もあったが、総じて厳しい状況となった。しかし、21年に入ると、ワクチンの普及等による海外経済のさらなる持ち直しの動きによって、回復の兆しが見え始めている。

本県の2020年の鉱工業生産は、こうした世界・日本を取り巻く動きを背景に、代表的な産業である輸送機械や工作機械関連が低調な動きとなり、全体としては、国の動きと同様、生産指数は大きく低下した。しかし、21年に入ると、海外経済の回復等によって、生産指数は持ち直しの兆しをみせている（図表2-5）。

（2年ぶりに低下した本県の生産指数）

2020年の全国の鉱工業生産指数（2015年=100）は90.6で前年比10.4%の低下となり、2年連続で前年を下回った。業種別にみると、電子部品・デバイス工業は上昇したものの、輸送機械工業、化学工業、汎用・業務用機械工業等他の業種は低下した（図表2-1）。

図表2-1 業種別生産原指数(全国・2020年)

	ウェイト	指数	対前年増減率	寄与度
鉱工業	10000.0	90.6	△ 10.4	—
製造工業	9983.0	90.7	△ 10.3	△ 10.269
鉄鋼・非鉄金属工業	624.8	83.3	△ 14.6	△ 0.878
金属製品工業	438.1	86.5	△ 11.5	△ 0.485
生産用機械工業	708.0	95.3	△ 10.3	△ 0.770
汎用・業務用機械工業	728.6	90.0	△ 12.1	△ 0.894
電子部品・デバイス工業	580.8	96.4	1.5	0.080
電気・情報通信機械工業	839.3	88.7	△ 9.7	△ 0.789
輸送機械工業	1796.5	86.5	△ 17.5	△ 3.252
窯業・土石製品工業	322.0	89.6	△ 8.5	△ 0.264
化学工業	1093.0	96.3	△ 9.6	△ 1.103
石油・石炭製品工業	118.0	78.5	△ 15.6	△ 0.169
プラスチック製品工業	441.7	97.6	△ 6.3	△ 0.288
パルプ・紙・紙加工品工業	226.5	88.7	△ 9.7	△ 0.213
繊維工業	182.2	80.4	△ 12.5	△ 0.207
食料品工業	1313.8	97.6	△ 3.0	△ 0.390
その他工業	751.9	81.5	△ 13.2	△ 0.922
鉱業	17.0	87.2	△ 5.9	△ 0.009

注)ウェイトは、付加価値額ウェイト
資料:経済産業省「鉱工業指数」

2020年の本県の鉱工業生産指数（2015年=100）は、91.7で前年比15.1%の低下となり、2年ぶりに前年を下回った。業種別にみると、輸送機械工業、鉄鋼・非鉄金属工業、生産用機械工業等の業種で低下し、特に、輸送機械工業が大きく低下した（図表2-2、2-3）。

図表2-2 業種別生産原指数(愛知県・2020年)

(2015年=100) (%)

	ウェイト	指数	対前年増減率	寄与度
鉱工業	10000.0	91.7	△ 15.1	—
製造工業	9996.6	91.7	△ 15.1	△ 15.087
鉄鋼・非鉄金属工業	1277.1	87.9	△ 16.0	△ 1.975
金属製品工業	280.2	91.5	△ 6.9	△ 0.176
生産用機械工業	853.0	75.6	△ 24.2	△ 1.911
汎用・業務用機械工業	437.4	97.6	△ 13.4	△ 0.612
電子部品・デバイス工業	87.9	92.1	△ 5.6	△ 0.045
電気・情報通信機械工業	756.6	104.8	△ 7.0	△ 0.553
輸送機械工業	4521.5	88.0	△ 18.1	△ 8.164
窯業・土石製品工業	335.7	84.2	△ 14.1	△ 0.429
化学工業	307.2	179.9	△ 4.7	△ 0.250
石油・石炭製品工業	138.3	83.5	△ 7.3	△ 0.085
プラスチック製品工業	193.4	112.2	△ 1.2	△ 0.025
パルプ・紙・紙加工品工業	58.3	83.9	△ 12.4	△ 0.064
繊維工業	103.1	78.7	△ 13.6	△ 0.118
食料品工業	253.5	94.4	△ 5.0	△ 0.117
その他工業	393.4	83.2	△ 15.1	△ 0.539
鉱業	3.4	61.7	△ 20.1	△ 0.005

注)ウェイトは、付加価値額ウェイト

資料:愛知県統計課「愛知県鉱工業指数」

(全国と本県の状況)

全国の鉱工業生産指数(2015年=100)に占める業種別のウェイトをみると、輸送機械工業が約18.0%、食料品工業が約13.1%、化学工業が約10.9%、電気・情報通信機械工業が約8.4%の順となっている(図表2-1)。

本県では、輸送機械工業が約45.2%と際立って大きく、次いで鉄鋼・非鉄金属工業が約12.8%、生産用機械工業が約8.5%と、この3業種で全体の3分の2程度を占めており、特に輸送機械工業の割合は全国の約2.5倍と極めて特化しており、また生産用機械工業の比率も高い。一方、電子部品・デバイス工業が約0.9%である等、IT関連産業の占める割合が低くなっている(図表2-2)。

一般的に、本県は全国に比べて鉱工業生産における輸出の割合が高いことから、月毎の生産指数の増減幅も全国に比べて大きく変動する傾向にある。

2020年の世界経済は、18年後半から続く米中貿易摩擦による世界経済全体の減速傾向に加え、新型コロナウイルス感染拡大の影響により、減速傾向はより顕著になっており、全国の鉱工業生産は、2019年に続き20年はさらに低調な動きとなっている。

一方、本県の2019年の年間増減率は、前年比2.2%増と全国に比べても鉱工業生産の動きは堅調な状況であったが、後半失速するなど足踏み状態がみられ、20年に入ると、新型コロナウイルス感染拡大の影響により減少幅が拡大する傾向で推移しており、本県が輸出依存の高い輸送機械工業等の業種が多いことから、全国に比べても低調な状況となっている。

業種別でみると、2020年全般において、全国では電子部品・デバイス工業を除き、輸送機械工業、化学工業等様々な業種でそれほど差がない範囲で生産指数が低下する一方、本県では、輸送機械工業、鉄鋼・非鉄金属工業といった一部の業種が特に大きく減少に寄与している(図表2-3、2-4、2-5)。

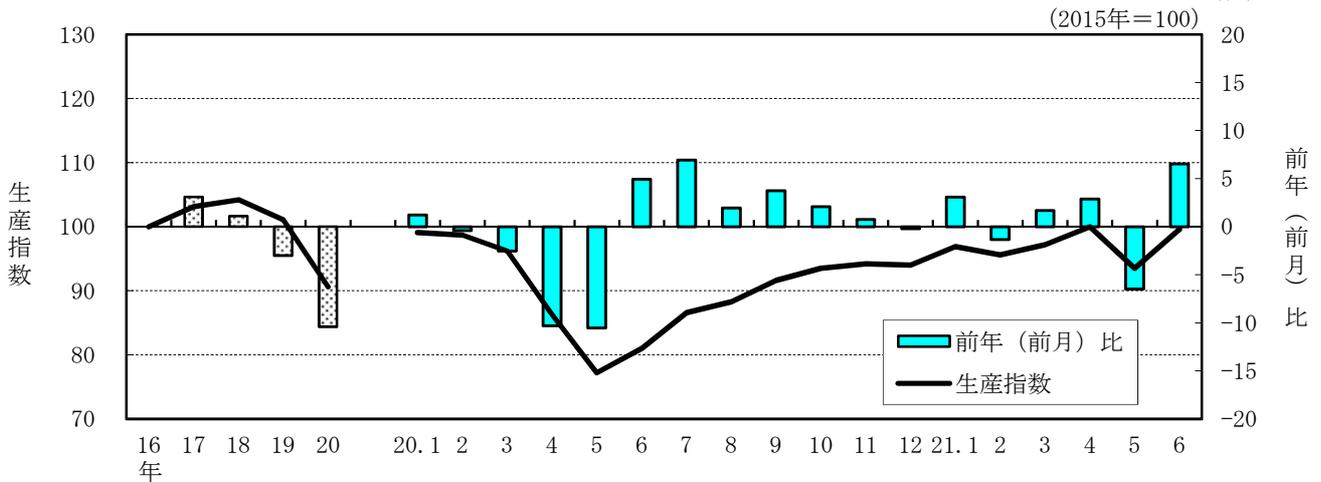
図表2-3 生産指数の推移(愛知県・全国)

(2015年=100) (%)

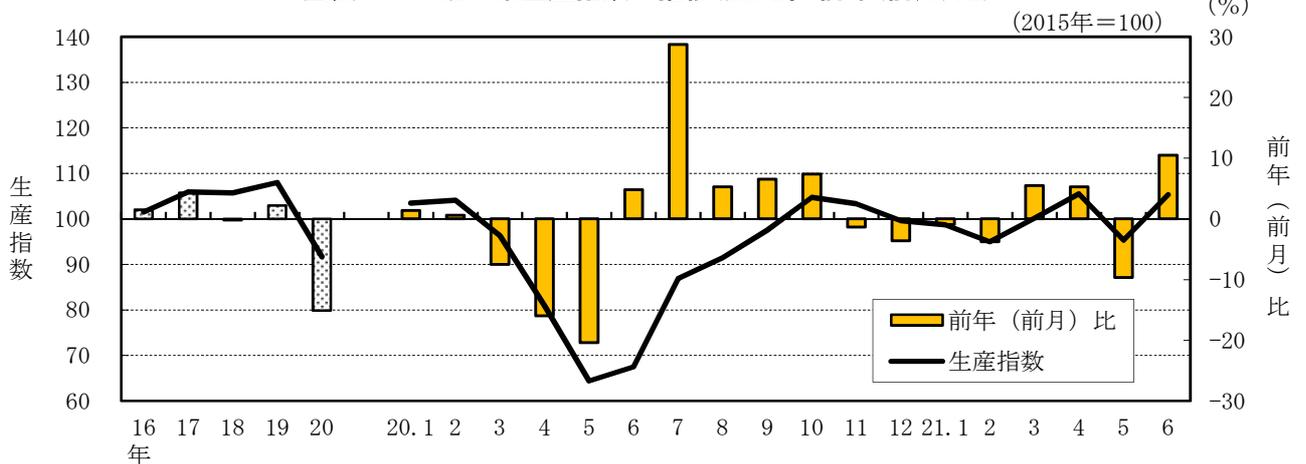
		愛知県		全 国	
		指数	対前年(前月) 増減率	指数	対前年(前月) 増減率
2020	年間	91.7	△ 15.1	90.6	△ 10.4
	1	103.5	1.4	99.1	1.2
	2	104.1	0.6	98.7	△ 0.4
	3	96.3	△ 7.5	96.2	△ 2.5
	4	80.9	△ 16.0	86.3	△ 10.3
	5	64.4	△ 20.4	77.2	△ 10.5
	6	67.5	4.8	81.0	4.9
	7	86.9	28.7	86.6	6.9
	8	91.5	5.3	88.3	2.0
	9	97.5	6.6	91.6	3.7
	10	104.7	7.4	93.5	2.1
	11	103.3	△ 1.3	94.2	0.7
	12	99.6	△ 3.6	94.0	△ 0.2
2021	年間	-	-	-	-
	1	98.7	△ 0.9	96.9	3.1
	2	95.0	△ 3.7	95.6	△ 1.3
	3	100.2	5.5	97.2	1.7
	4	105.5	5.3	100.0	2.9
	5	95.3	△ 9.7	93.5	△ 6.5
	6	105.3	10.5	99.6	6.5

注) 年間は原指数、月別は季節調整済指数
資料: 愛知県統計課「愛知県鉱工業指数」、経済産業省「鉱工業指数」

図表2-4 鉱工業生産指数の推移(全国・前年(前月)比)



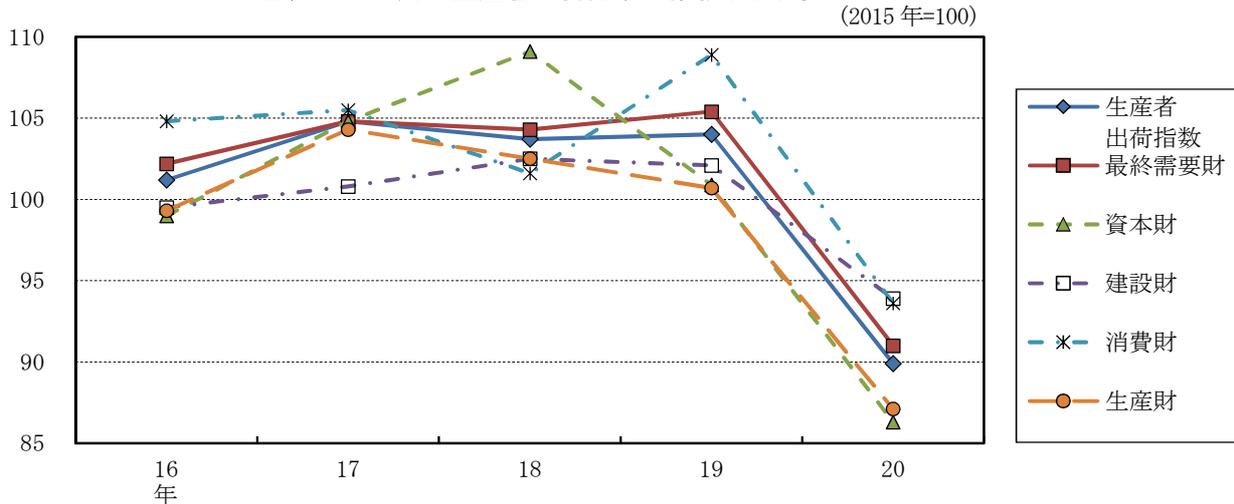
図表2-5 鉱工業生産指数の推移(愛知県・前年(前月)比)



(2年ぶりに低下した本県の生産者出荷指数)

本県における2020年の生産者出荷指数(2015年=100)は89.9で、前年比13.6%減となり、2年ぶりに低下した。製品の経済的用途別に分類した財別生産者出荷指数でみると、最終需要に向けられる最終需要財は91.0で、同13.7%減となり、2年ぶりに低下しており、生産活動に再投入される生産財は87.1で、同13.5%減となり、3年連続で低下した。最終需要財の内訳をみると、資本形成に向けられる投資財のうち設備投資となる資本財は86.3で、同14.5%減となり、2年連続で低下した。また、建設に向けられる建設財は93.9で、同8.0%減となり、2年連続で低下した。主として家計で消費される消費財は93.6で、同14.0%減となり、2年ぶりに低下した(図表2-6)。

図表2-6 財別生産者出荷指数の推移(愛知県)

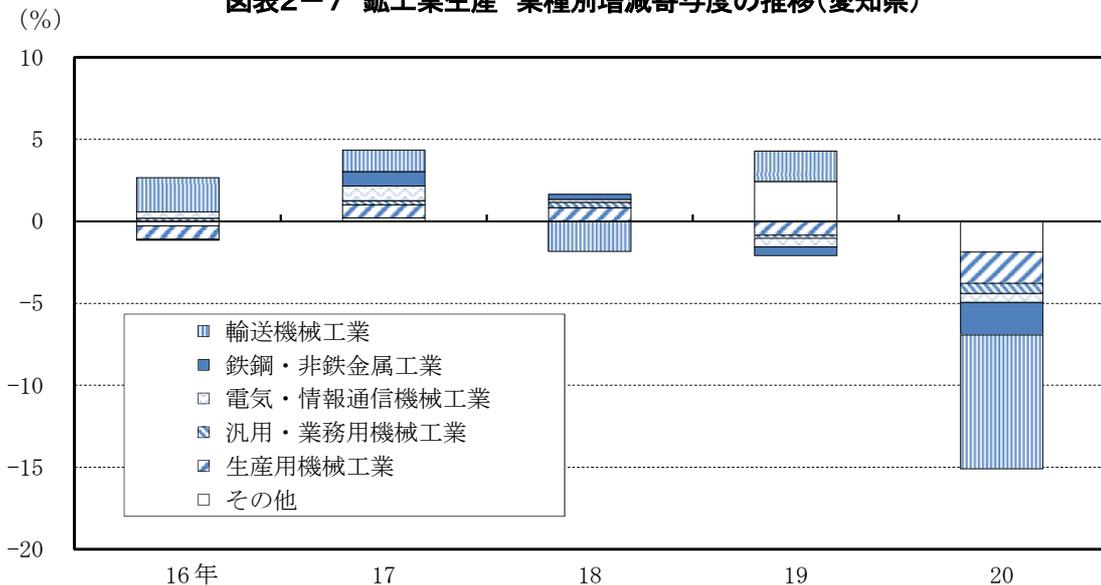


資料:愛知県統計課「愛知県鉱工業指数」

(主要業種の動向)

本県における2020年の生産指数全体の増減率に対する寄与度を主要業種別でみると、輸送機械工業、生産用機械工業、鉄鋼・非鉄金属工業、汎用・業務用機械工業、電気・情報通信機械工業の順でマイナス寄与となったが、最もウェイトの高い輸送機械工業が前年のプラスからマイナス寄与に転換したことを始め主要業種すべてがマイナス寄与となり、全体として2年ぶりに大きく低下した。なお、輸送機械工業は前年の1.839%のプラス寄与から8.164%のマイナス寄与となっている(図表2-7)。

図表2-7 鉱工業生産 業種別増減寄与度の推移(愛知県)



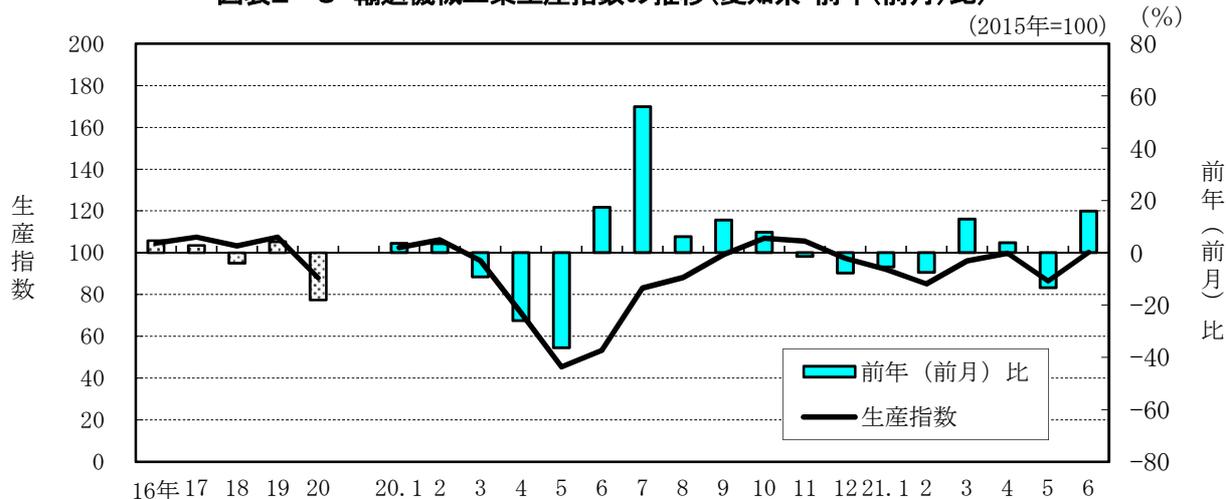
資料:愛知県統計課「愛知県鉱工業指数」

<輸送機械工業>

本県製造業の主要産業である輸送機械工業の2020年の生産指数は88.0で、前年比18.1%減と2年ぶりに低下した。20年以降の生産指数の動きを月別にみると、1月、2月は好調であったものの、その後は、新型コロナウイルス感染拡大の影響により、経済社会活動が抑制されたことなどが影響し、3月には生産指数が96.3、4月には同71.3、5月には同45.4まで大きく低下した。6月以降は持ち直してはいるものの、感染者数が拡大、縮小を繰り返す中で、上昇、低下のサイクルが続きながらも全体的には低調な動きが続いている。

21年に入っても、新型コロナウイルス感染拡大の影響により低調な動きが続いていたが、6月にはワクチンの普及等もあって幾分持ち直している（図表2-8）。

図表2-8 輸送機械工業生産指数の推移(愛知県・前年(前月)比)



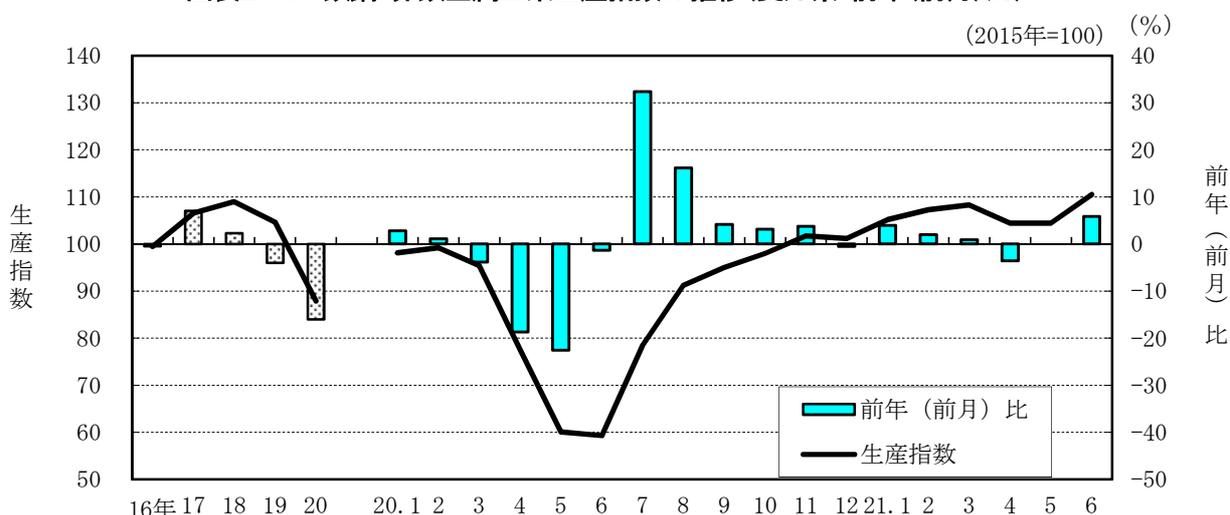
注) 年間は原指数、月別は季節調整済指数
資料: 愛知県統計課「愛知県鉱工業指数」

<鉄鋼・非鉄金属工業>

2020年の鉄鋼・非鉄金属工業の生産指数は87.9で前年比16.0%減少し、2年連続で低下した。

20年以降の生産指数の動きを月別にみると、新型コロナウイルス感染拡大の影響により、経済社会活動が抑制されたことなどが影響し、3月には生産指数が95.4、4月には同77.6、5月には同60.1、6月には同59.3と低下が続いていたが、財政政策等による下支えと世界経済の持ち直しなどによって、11月には101.7となり、21年に入っても持ち直しの動きがみられている（図表2-9）。

図表2-9 鉄鋼・非鉄金属工業生産指数の推移(愛知県・前年(前月)比)



注) 年間は原指数、月別は季節調整済指数
資料: 愛知県統計課「愛知県鉱工業指数」

<生産用機械工業>

2020年の生産用機械工業の生産指数は75.6で、前年比24.2%減となり、2年連続で大きく低下した。

20年以降の生産指数の動きを月別にみると、前々年後半からの通商問題などによる低調な状況に加え、新型コロナウイルス感染拡大の影響によって、20年1月の生産指数85.6から同年5月の同73.7まで低下が続いた。その後、持ち直しの兆しはみられるが、依然として低調な動きが続いている（図表2-10）。

図表2-10 生産用機械工業生産指数の推移(愛知県・前年(前月)比)

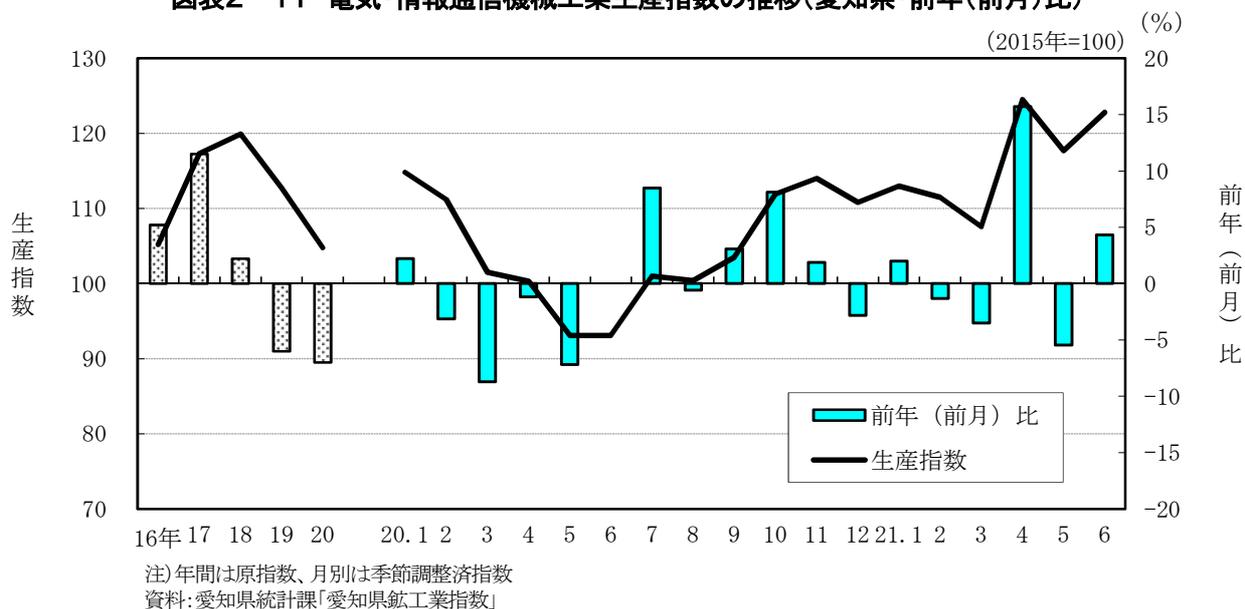


<電気・情報通信機械工業>

2020年の電気・情報通信機械工業の生産指数は104.8で、前年比7.0%減となり、2年連続で前年を下回った。

20年以降の生産指数の動きを月別にみると、新型コロナウイルス感染拡大の影響もあって20年2月頃から低下に転じ、5、6月には生産指数が93.1まで低下した。しかし、新型コロナウイルス感染拡大に伴う在宅勤務の広がりなどでパソコンなど関連機器が好調で、以降は持ち直しの動きが続いており、21年4月には124.5まで上昇している（図表2-11）。

図表2-11 電気・情報通信機械工業生産指数の推移(愛知県・前年(前月)比)

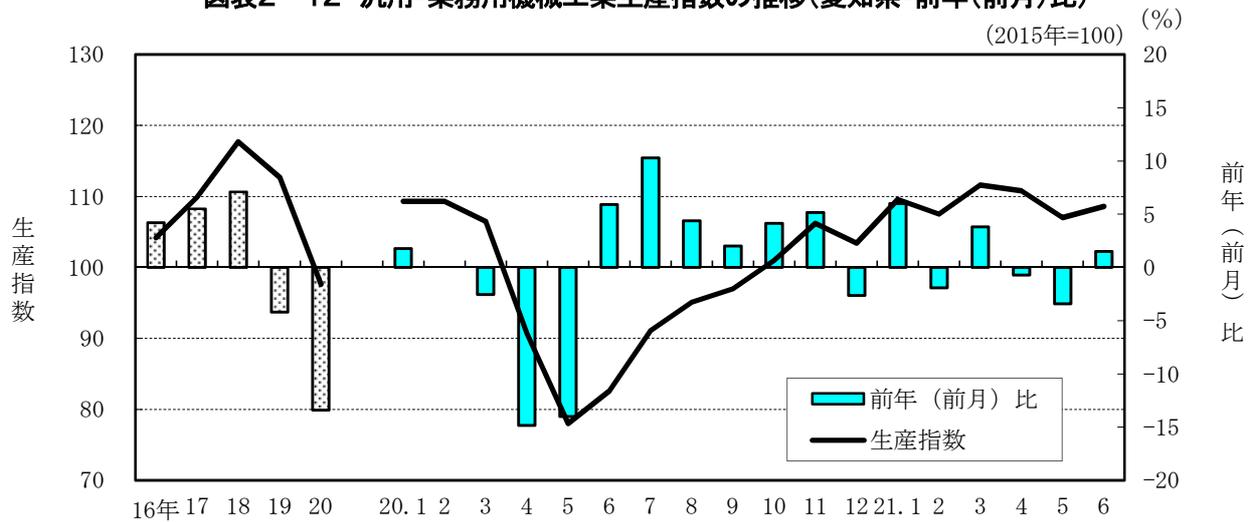


<汎用・業務用機械工業>

2020年の汎用・業務用機械工業の生産指数は97.6で、前年比13.4%減となり、2年連続で低下した。

20年以降の生産指数の動きを月別にみると、20年1、2月はやや上昇したものの、新型コロナウイルス感染拡大の影響により、同年3月以降は低下傾向となり、同年5月には生産指数が78.0まで大きく落ち込んだ。しかし、6月以降は持ち直しの動きがみられ、同年10月に101.0まで回復した後も堅調な動きが続き、21年に入っても同様の傾向を示している（図表2-12）。

図表2-12 汎用・業務用機械工業生産指数の推移(愛知県・前年(前月)比)



注) 年間は原指数、月別は季節調整済指数
資料: 愛知県統計課「愛知県鉱工業指数」

3 設備投資は、2年連続で減少

2020年度の全国の大企業・中堅企業の設備投資は、新型コロナウイルス感染拡大の影響等により、製造業、非製造業を合わせた全産業で前年を下回った。製造業では、石油が増加したものの、他の一般機械、非鉄金属、電気機械等ほとんどの業種で減少し、非製造業でも、建設が増加したものの、サービス、運輸等幅広い業種で減少し、製造業、非製造業ともに前年度を下回った。

こうした我が国の設備投資の動向の中、本県を中心とした東海地域（愛知県、岐阜県、三重県、静岡県）の大企業・中堅企業の設備投資は、非製造業では、オフィスビルや商業施設開発などのまちづくり投資が総じて堅調で2年ぶりに増加したものの、製造業では、脱炭素やデジタル化の加速を見据えた動きは堅調ながら、新型コロナウイルス感染拡大の影響による投資抑制などの動きがみられた輸送用機械、窯業・土石などを中心に2年連続で減少したことから、全産業では2年連続で減少した。

（非製造業は2年ぶりに増加したものの、製造業は2年連続で減少し、全産業では2年連続で減少）

株式会社日本政策投資銀行東海支店の「東海地域設備投資計画調査」（2021年6月調査、資本金1億円以上の民間法人企業862社、国内投資・工事ベース）から20年度の東海地域の大企業・中堅企業の設備投資動向をみると、非製造業は前年度比6.1%増と2年ぶりに増加となったものの、製造業は同13.4%減と2年連続で減少したことから、全産業では同7.8%減と2年連続で減少となった（図表3-1）。

図表3-1 2019・2020年度の東海地域における設備投資動向

(単位:億円、%)

	2019年度 実績	2020年度 実績	増減率 (2020/2019)
全産業	16,306	15,037	▲ 7.8
製造業	11,623	10,067	▲ 13.4
非製造業	4,682	4,970	6.1

注) 非製造業は電力に関する設備投資を含む。

資料:株式会社日本政策投資銀行東海支店「東海地域設備投資計画調査」

業種別に当地域の特徴を「東海地域設備投資計画調査」からみると、製造業については、自動車の電動化対応や半導体関連など、脱炭素やデジタル化の加速を見据えた動きは堅調ながら、新型コロナウイルス感染拡大の影響による投資抑制などの動きがみられた輸送用機械が前年度比9.9%減、窯業・土石が同30.7%減、一般機械が同33.8%減など幅広い業種で減少し、製造業全体では同13.4%減と2年連続で減少した。

非製造業については、運輸が同15.0%減、不動産が同9.8%減など一部に新型コロナウイルス感染拡大の影響による投資抑制の動きがみられたものの、オフィスビルや商業施設開発などのまちづくり投資が総じて堅調で建設が同43.2%増となるなど、2年ぶりに増加した。

なお、全国の大企業・中堅企業（資本金1億円以上の民間法人企業5,692社、国内投資・工事ベース）の設備投資動向についてみると、20年度の製造業は同12.3%減、非製造業は同9.6%減となり、全産業では同10.5%減と、9年ぶりに減少となった。

東海地域と全国の製造業・非製造業の構成比を比べると、東海地域の製造業66.9%、非製造業33.1%に対し、全国では製造業33.2%、非製造業66.8%と製造業・非製造業の割合が逆転しているのが特徴である（図表3-2）。

全国の大企業（資本金10億円以上の民間法人企業1,009社）の設備投資の動機（2020年度実績）をみると、全産業では「能力増強」、「維持・補修」、「新製品・製品高度化」の順となっている。製造業は「維持・補修」、「能力増強」、「新製品・製品高度化」などの割合が高いものの比較的分散しているが、非製造業で

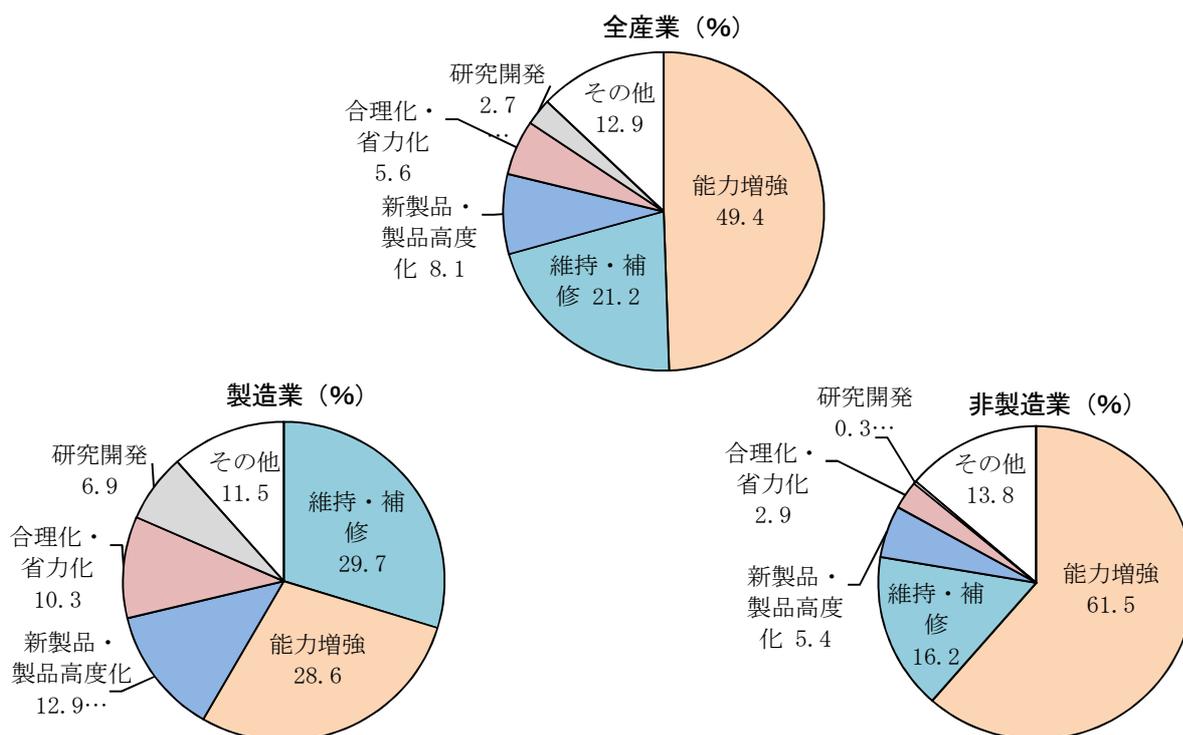
は「能力増強」だけで約6割を占めている。また、製造業のうち鉄鋼、化学などの素材型産業は「維持・補修」が多く、輸送用機械、一般機械などの加工・組立型産業は「能力増強」が多くなっている（図表3-3）。

図表3-2 東海地域及び全国における大企業・中堅企業の設備投資動向

	対前年度増減率 (%)				構成比 (%)	
	19年度 実績		20年度 実績		20年度	
	東海	全国	東海	全国	東海	全国
全産業	△ 6.5	2.0	△ 7.8	△ 10.5	100.0	100.0
製造業	△ 3.6	1.3	△ 13.4	△ 12.3	66.9	33.2
食品	△ 2.1	△ 7.3	△ 19.8	△ 8.4	0.4	2.1
繊維	△ 40.5	9.6	211.4	△ 11.7	0.5	0.2
紙・パルプ	△ 3.9	8.4	△ 23.3	△ 11.5	1.0	0.9
化学	11.1	5.3	△ 11.3	△ 4.3	3.5	6.0
石油	△ 28.9	4.9	600.0	26.4	0.0	1.7
窯業・土石	△ 19.9	△ 4.8	△ 30.7	△ 12.3	2.7	0.8
鉄鋼	5.9	4.8	△ 31.9	△ 7.8	2.3	4.0
非鉄金属	6.7	12.2	△ 27.7	△ 19.7	0.6	1.1
一般機械	21.0	0.0	△ 33.8	△ 30.9	2.8	3.0
電気機械	6.8	△ 10.9	△ 1.7	△ 16.3	3.4	2.9
(電子部品等)	(2.2)	(△12.2)	(△5.7)	(△13.9)	(2.7)	(1.8)
精密機械	10.9	16.1	20.4	△ 16.4	0.2	1.0
輸送用機械	△ 7.0	0.1	△ 9.9	△ 12.0	47.4	7.9
(自動車)	(△7.3)	(0.4)	(△9.6)	(△12.5)	(47.2)	(7.6)
その他製造業	15.9	7.8	△ 24.3	△ 23.9	2.2	1.5
非製造業	△ 13.2	2.4	6.1	△ 9.6	33.1	66.8
建設	△ 7.6	29.3	43.2	13.1	0.7	3.5
卸売・小売	20.7	△ 7.0	5.0	△ 12.4	2.1	5.2
不動産	30.7	△ 0.3	△ 9.8	△ 1.4	2.3	9.9
運輸	20.8	3.9	△ 15.0	△ 20.4	7.0	16.0
電力・ガス	△ 29.8	△ 0.6	21.0	△ 12.4	17.5	13.8
(電力)	(△33.5)	(△0.7)	(22.3)	(△12.7)	(14.6)	(12.0)
(ガス)	(△5.1)	(0.4)	(14.5)	(△10.5)	(2.8)	(1.8)
通信・情報	2.0	0.0	10.4	0.0	1.4	12.7
リース	14.2	15.5	△ 18.3	4.0	0.5	2.7
サービス	△ 61.2	8.1	△ 8.0	△ 21.4	1.1	2.7
その他非製造業	△ 18.2	△ 10.1	42.2	23.7	0.5	0.3

注) 構成比は、設備投資実績額から算出している。四捨五入の関係で、構成比の和が合計と一致していないことがある。
資料: 株式会社日本政策投資銀行東海支店「東海地域設備投資計画調査」

図表3-3 設備投資の動機(2020年度実績・全国・大企業)



資料: 株式会社日本政策投資銀行「2020・2021・2022年度 設備投資計画調査」

(中小企業の設備投資動向)

日本銀行名古屋支店の「東海3県の企業短期経済観測調査結果」(2021年6月調査、675社)によると、中小企業(資本金2000万円以上1億円未満)の設備投資は、製造業では、2020年度は前年度比16.2%減と2年連続で減少した。また、非製造業では、同13.0%減と4年ぶりに減少した(図表3-4)。

図表3-4 企業規模別設備投資動向(東海3県)

(前年度増減率%)

	16年度	17	18	19	20
製造業	1.4	4.2	6.5	2.9	△ 3.4
大企業	1.0	4.5	7.1	2.8	△ 3.0
中堅企業	10.1	△ 0.7	△ 6.8	6.4	△ 9.4
中小企業	7.1	△ 0.9	1.5	△ 3.1	△ 16.2
非製造業	9.5	1.5	6.2	△ 0.3	0.7
大企業	15.3	2.2	4.2	△ 1.2	2.2
中堅企業	△ 22.9	△ 13.1	31.7	△ 7.4	△ 0.6
中小企業	△ 20.0	3.4	16.7	17.4	△ 13.0

注)設備投資は、ソフトウェア・研究開発を含み土地投資額を除いた投資額。
資料:日本銀行名古屋支店「東海3県の企業短期経済観測調査結果」

次に、愛知県産業政策課の「中小企業景況調査結果」(2021年6月調査、愛知県に本社を置く1,314社)から設備投資実施率の推移をみると、全産業では、19年1-3月期から20年4-6月期にかけて6四半期連続で低下した後、20年7-9月期以降は3四半期連続で上昇に転じたものの、21年4-6月期には低下している。

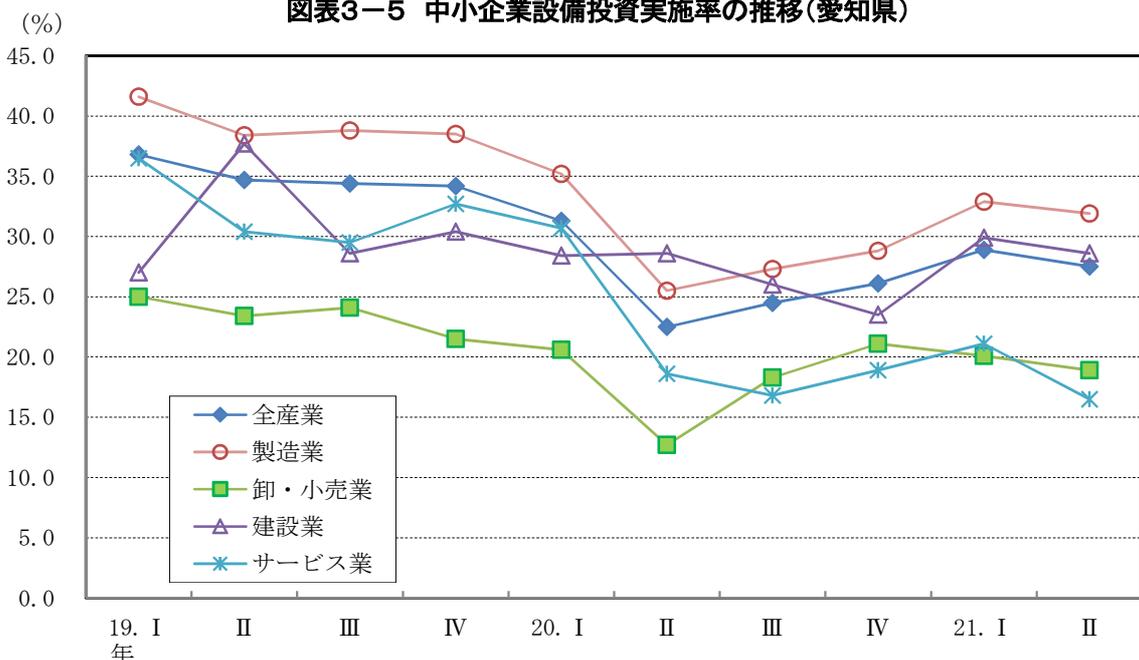
業種別でみると、製造業は、19年4-6月期から3四半期連続で横ばい状況であった後、20年4-6月期にかけて急激に低下したが、7-9月期以降は上昇傾向となっている。

卸・小売業は、20年4-6月期まで低下傾向にあり、とりわけ4-6月期には大きく低下したが、その後、持ち直す動きとなっている。

建設業については、19年4-6月期に大きく上昇する時期を除けば、上昇と低下を繰り返している。

サービス業については、一時期を除き20年7-9月期まで低下基調にあったが、その後、幾分持ち直す動きとなっている(図表3-5)。

図表3-5 中小企業設備投資実施率の推移(愛知県)



注)「設備投資実施率」は、当期において設備投資を「行った」とする企業の割合。
資料:愛知県産業政策課「中小企業景況調査結果」

(設備判断D I等の推移)

「東海3県の企業短期経済観測調査結果」、「全国企業短期経済観測調査」(いずれも2021年6月調査)の設備判断D I(「過剰」-「不足」の企業割合)から東海3県、全国の企業の設備判断をみると、2019年3月には、製造業、非製造業いずれも設備不足の状況となっていたが、19年12月以降は、特に製造業においては、東海3県、全国とも設備過剰の状況が拡大し、20年6月、9月には、東海、全国の製造業、非製造業いずれも設備過剰に転じている。しかし、20年12月以降は、東海、全国の設備過剰の状況が和らいでおり、21年3月以降、東海、全国の非製造業では、設備不足の状況が生まれている(図表3-6)。

図表3-6 設備判断DIの推移(東海3県・全国)

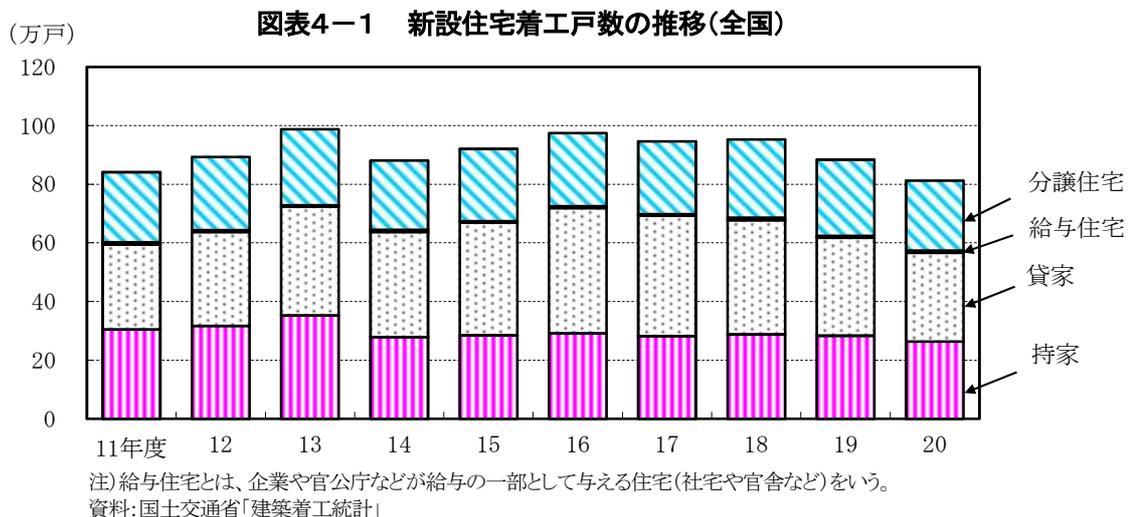
			(DI %ポイント)											
			2019年				20年				21年			
			3月	6月	9月	12月	3月	6月	9月	12月	3月	6月		
生産・営業用 設備判断 「過剰」-「不足」	東海 3 県	製造業	△ 1	0	3	4	10	27	23	18	10	7		
		非製造業	△ 6	△ 5	△ 6	△ 5	△ 6	2	4	0	△ 2	△ 1		
	全 国	製造業	△ 3	△ 1	0	1	3	16	16	12	7	3		
		非製造業	△ 6	△ 4	△ 4	△ 5	△ 4	2	2	1	1	1		

資料: 日本銀行名古屋支店「東海3県の企業短期経済観測調査結果」、日本銀行「全国企業短期経済観測調査」

4 2年連続で減少した住宅建設

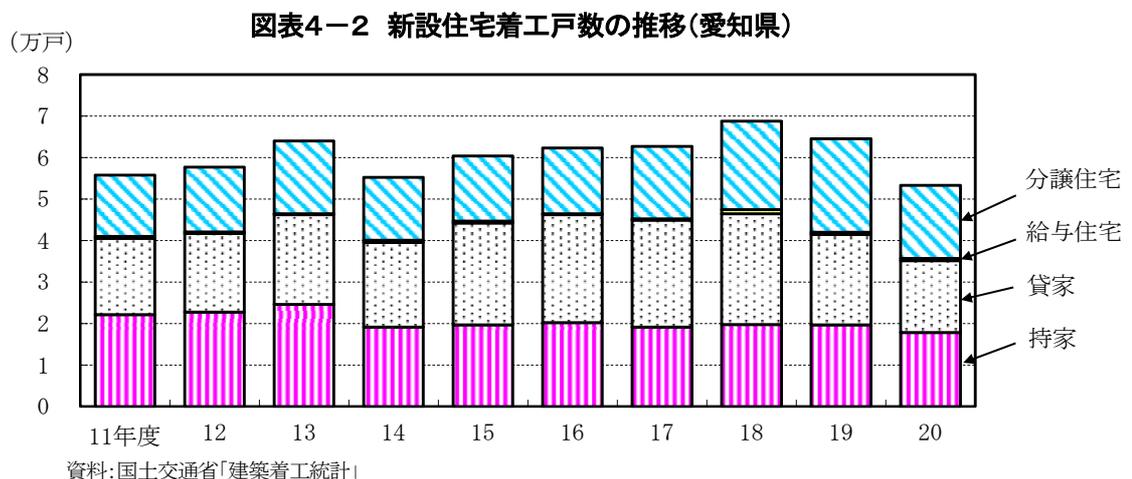
全国における新設住宅着工戸数の推移をみると、リーマン・ショック以降、2012年度まで数年にわたって90万戸を下回る低水準で推移した後、13年度は消費税率引き上げに伴う駆け込み需要もあり90万戸を上回ったものの、14年度はその反動減で再び90万戸を下回った。その後2年連続で前年度を上回った後17年度は3年ぶりに減少し、18年度は前年度を上回ったが、19年度は再び減少に転じ、20年度は2年連続で減少している。

20年度の着工戸数の動向を詳しくみてみると、幾つかの変動要因があるとされている。まず、持家、分譲住宅については、新型コロナウイルス感染拡大の影響により、接触機会の多いサービス需要が抑制されたことから、一部にはテレワークによる都市部から郊外への移転需要の高まりや住宅ローン減税の適用要件の弾力化など追い風要因もあり、後半には持ち直しの動きがでてきたものの、全般的には低調な動きとなった。また、貸家については、事業者の不正建築問題や金融機関における融資態度の厳格化などにより、いまだに減少傾向が続いている。この結果、20年度の新設住宅着工戸数は、812,164戸となり、前年度比8.1%減と2年連続で減少した。利用関係別の内訳では、持家は263,097戸と同7.1%減、貸家も303,018戸と同9.4%減、分譲住宅は同7.9%減の239,141戸となっている（図表4-1）。



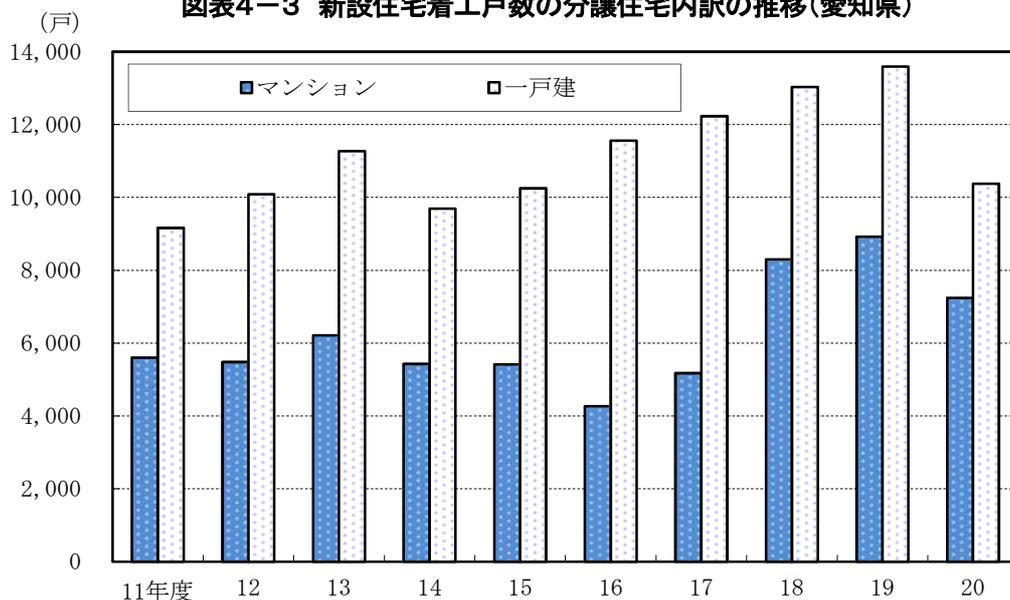
このような我が国の住宅建設を巡る環境の中で、2020年度の本県の新設住宅着工戸数は53,284戸となり、前年度比17.4%減と2年連続で減少した。

利用関係別の内訳では、持家は同9.4%減の17,801戸、貸家は同20.3%減の17,348戸、分譲住宅は同21.9%減の17,637戸、給与住宅は同11.1%減の498戸であった（図表4-2）。



2020年度の本県の新設住宅の内訳をみると、マンションは前年度比18.8%減の7,242戸、一戸建は同23.7%減の10,374戸となった（図表4-3）。

図表4-3 新設住宅着工戸数の分譲住宅内訳の推移（愛知県）



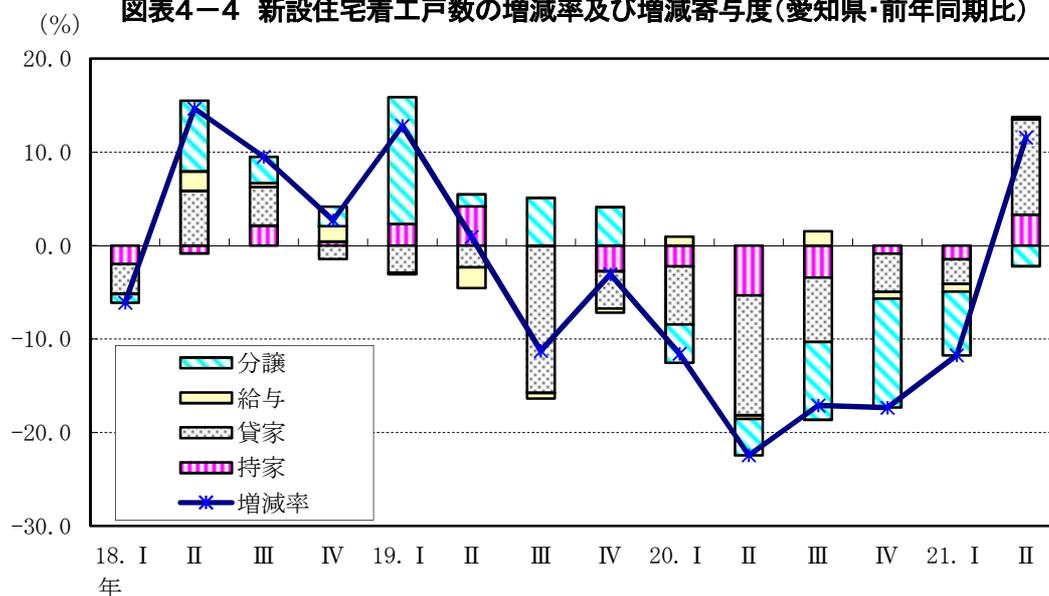
資料:国土交通省「建築着工統計」

（減少傾向が続いた新設住宅着工）

本県の新設住宅着工戸数の推移を四半期別で見ると、2018年1-3月期に前年同期比で6.1%減少した後、19年4-6月期まで5四半期連続で増加したが、その後21年1-3月期まで7四半期連続で減少している。しかし、20年7-9月期から減少傾向が緩やかになっており、21年4-6月期には増加に転じている。

20年以降の新設住宅着工戸数を利用関係別にみると、持家は20年1-3月期から5四半期連続で前年を下回った後、21年4-6月期に前年を上回った。また、貸家も5四半期連続で前年を下回った後、21年4-6月期に前年を上回った。分譲住宅については、20年1-3月期から6四半期連続で前年を下回っているが、21年に入ると減少傾向が緩やかになっている（図表4-4）。

図表4-4 新設住宅着工戸数の増減率及び増減寄与度（愛知県・前年同期比）



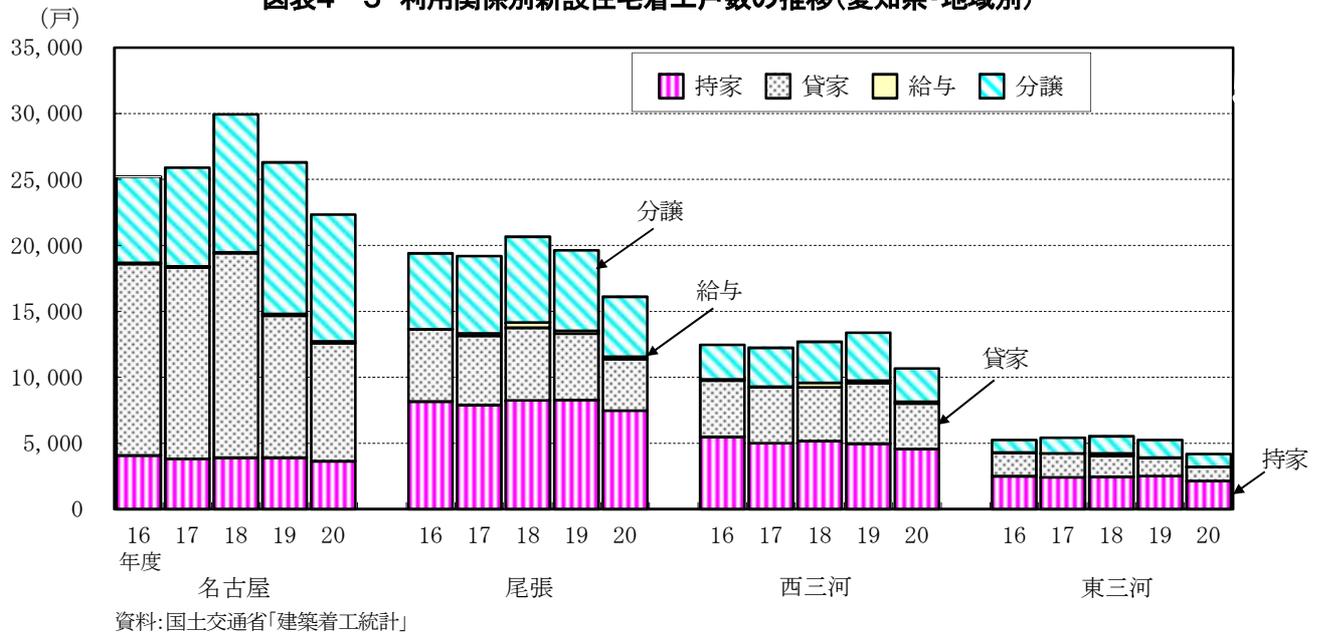
資料:国土交通省「建築着工統計」

(全地域で減少した着工戸数)

2020年度の本県における新設住宅着工戸数を地域別にみると、前年度比では、名古屋は15.1%減、尾張(名古屋を除く)は17.9%減、西三河は20.3%減、東三河は20.4%減と全地域で減少した。

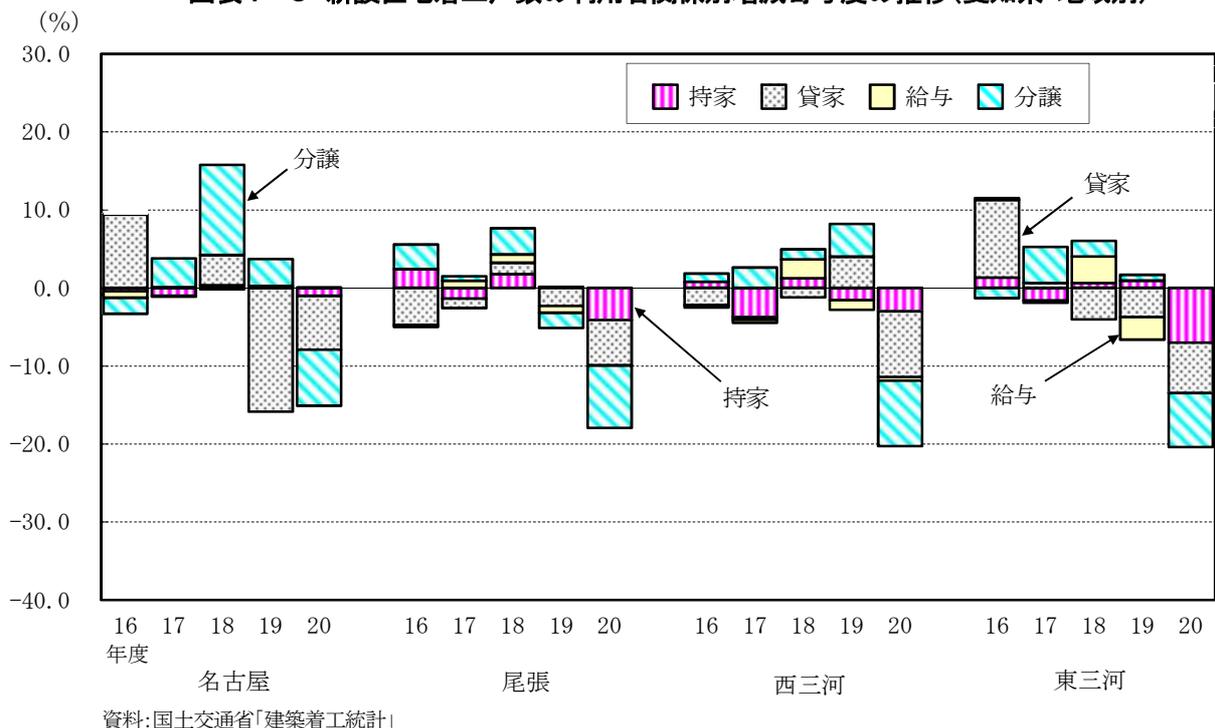
地域別の構成割合をみると、名古屋が41.9%(22,333戸)、尾張(名古屋を除く)は30.2%(16,106戸)、西三河は20.0%(10,664戸)、東三河は7.8%(4,181戸)となっており、前年度と比較すると名古屋の割合が高くなる一方、尾張(名古屋を除く)、西三河、東三河の割合が低くなっている(図表4-5)。

図表4-5 利用関係別新設住宅着工戸数の推移(愛知県・地域別)



地域別に利用関係別の増減寄与度をみると、2020年度については、名古屋、尾張(名古屋を除く)はそれぞれ分譲住宅が減少に最も寄与し、西三河では貸家、東三河では持家が減少に最も寄与した(図表4-6)。

図表4-6 新設住宅着工戸数の利用者関係別増減寄与度の推移(愛知県・地域別)



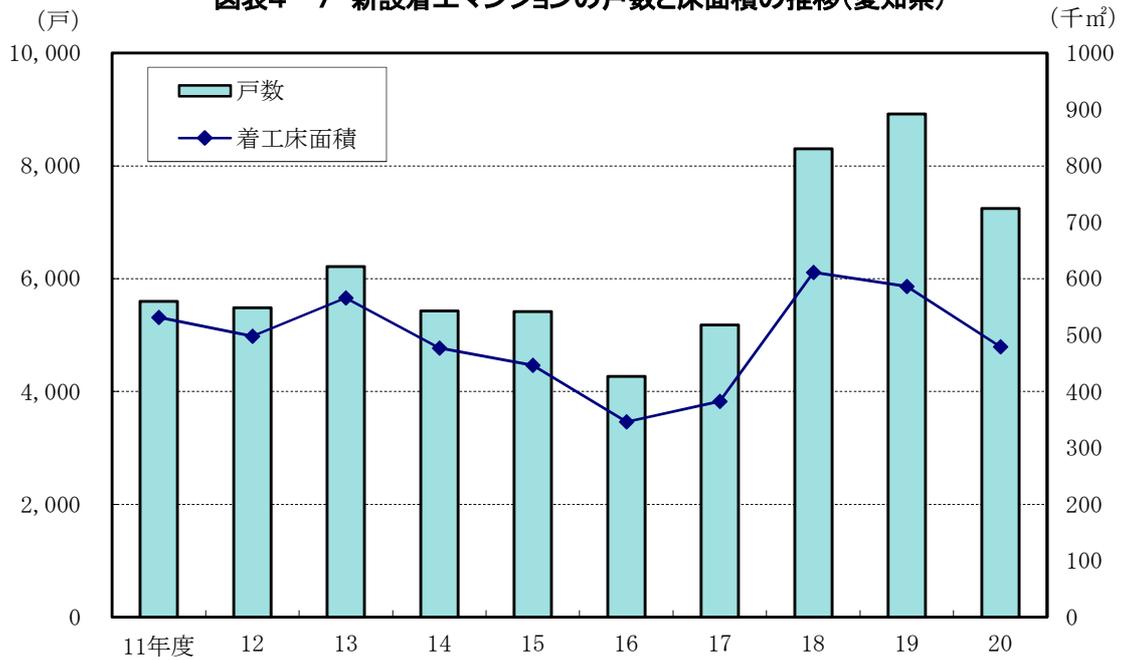
(4年ぶりに減少した新設着工マンション)

本県における新設着工マンション戸数と床面積の推移をみると、着工戸数は、リーマン・ショックの影響により落ち込んだ後、11年度、12年度と5,000戸台半ばで推移し、13年度には6,214戸と増加した。14年度からは再び減少に転じ16年度まで3年連続で減少したものの、17年度に増加に転じた後3年連続増加したが、20年度は前年度比18.8%減の7,242戸と4年ぶりに大きく減少した。

床面積についても、新設着工マンション戸数と同様に、20年度は同18.3%減の479,240㎡となり、2年連続で減少した(図表4-7)。

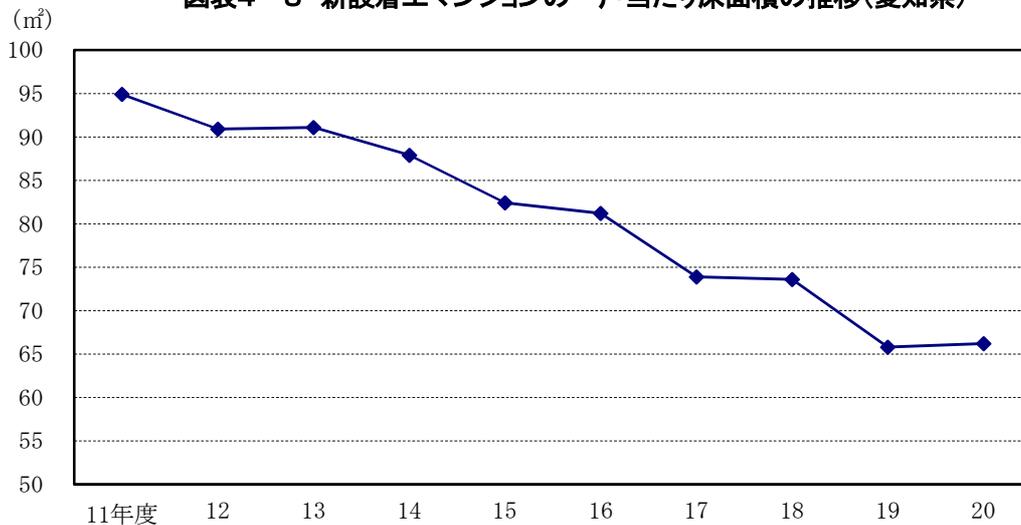
一戸当たりの床面積(共有部分を含む)の推移をみると、20年度は同0.6%増の66.2㎡とわずかではあるが7年ぶりに増加したものの、11年度に比べ約7割まで減少している(図表4-8)。

図表4-7 新設着工マンションの戸数と床面積の推移(愛知県)



資料:国土交通省「建築着工統計」

図表4-8 新設着工マンションの一戸当たり床面積の推移(愛知県)



注)共有部分を含む。

資料:国土交通省「建築着工統計」

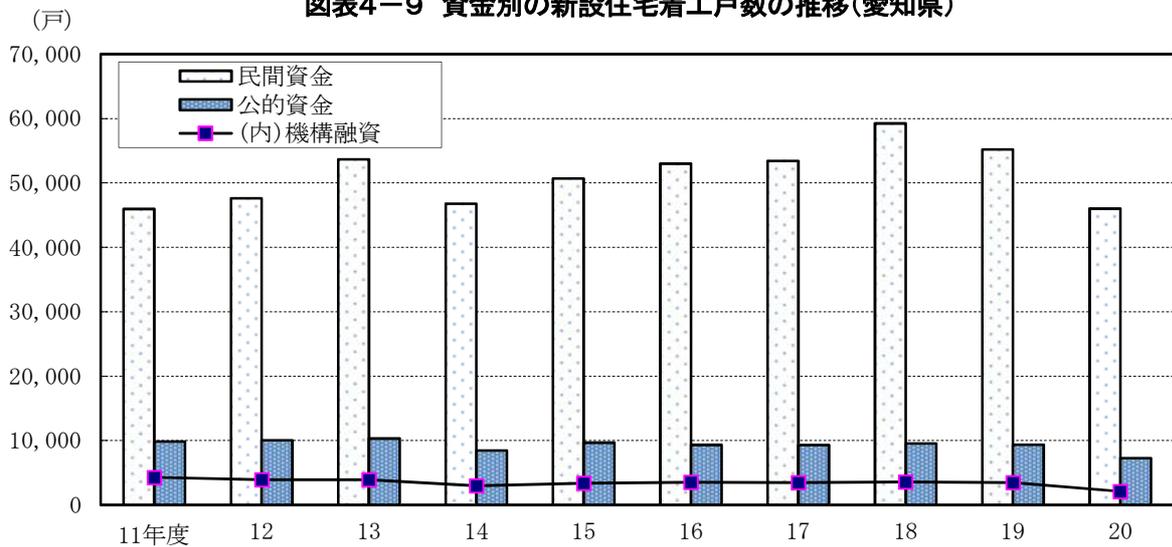
(民間資金、公的資金ともに減少)

本県の新設住宅着工戸数を資金別にみると、民間資金による着工戸数は、2011年度、12年度と5万戸を下回る水準で推移したが、13年度には消費税率引き上げに伴う駆け込み需要があり、5年ぶりに5万戸を上回った。その後、駆け込み需要の反動減で再び5万戸を下回ったが、15年度から増加に転じ、18年度まで4年連続で増加した後、19年度は減少した。20年度については、6年ぶりに5万戸を下回る46,009戸となり、前年度比16.6%減と2年連続で大きく減少した。また、公的資金（機構融資と公営等）による20年度の着工戸数についても、同22.2%減の7,275戸となり、2年連続で減少した。

20年度の構成比をみると、民間資金による着工戸数は86.3%、公的資金による着工戸数は13.7%となり、19年度と比べると民間資金による着工戸数の割合がわずかに上昇した。

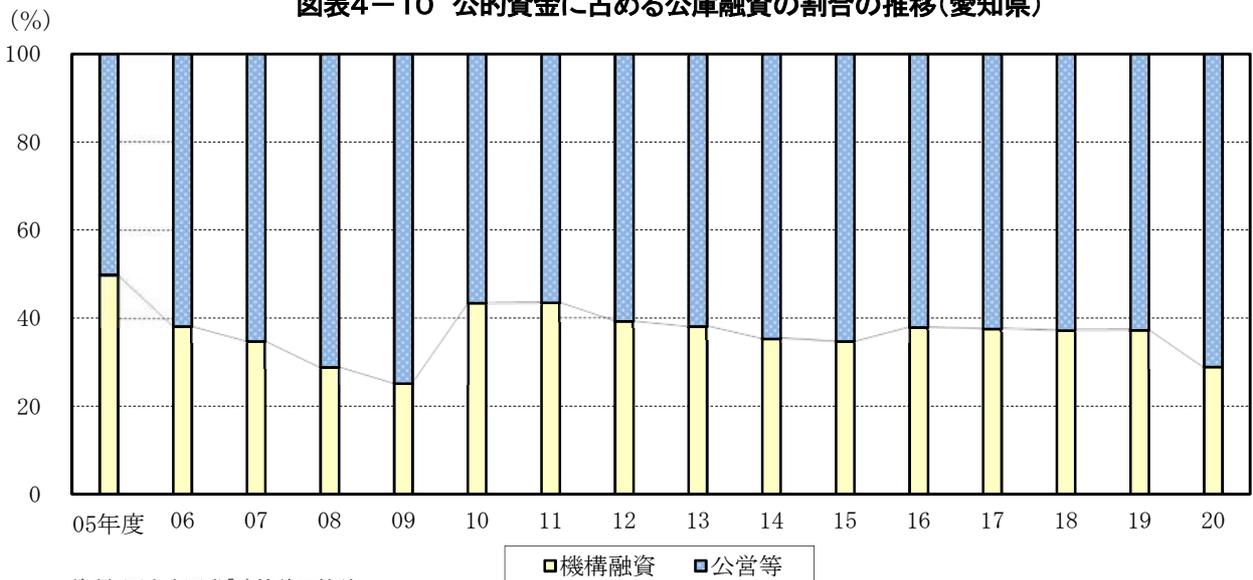
長年にわたり公的資金の多くを占めてきた住宅金融支援機構（従来は住宅金融公庫）による融資は減少傾向にあったが、10年度（43.4%）、11年度（43.5%）と割合を上昇させた後、再び割合を低下させている。16年度には同3.1ポイント増の37.8%と5年ぶりの上昇となったが、17年度、18年度はいずれも同0.3ポイント減と2年連続で低下し、19年度は18年度と同水準だったものの、20年度には同8.3ポイント減の28.9%と大きく割合を低下させている（図表4-9、4-10）。

図表4-9 資金別の新設住宅着工戸数の推移(愛知県)



資料:国土交通省「建築着工統計」

図表4-10 公的資金に占める公庫融資の割合の推移(愛知県)

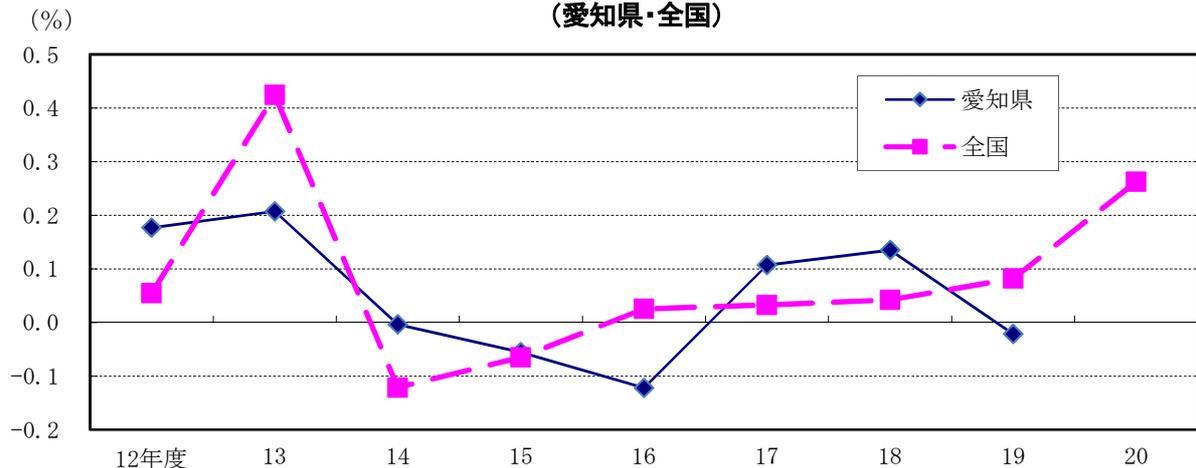


資料:国土交通省「建築着工統計」

5 2年連続で増加した公共工事

公共工事は、社会資本形成の役割を担っている。ここ10年の実質GDP成長率に対する公的固定資本形成の寄与度をみると、全国では、2012年度に東北地方への復興関連事業により3年ぶりにプラスとなり、13年度も12年度に行われた緊急経済対策の大型補正予算の影響によりプラスとなった。その後、14、15年度に2年連続のマイナスとなったが、16年度にプラスに転じ、17年度、18年度、19年度とプラスを維持した後、20年度は、さらに寄与度が増加している（図表5-1）。

図表5-1 実質GDP(県内総生産)成長率に対する公的固定資本形成の寄与度の推移
(愛知県・全国)



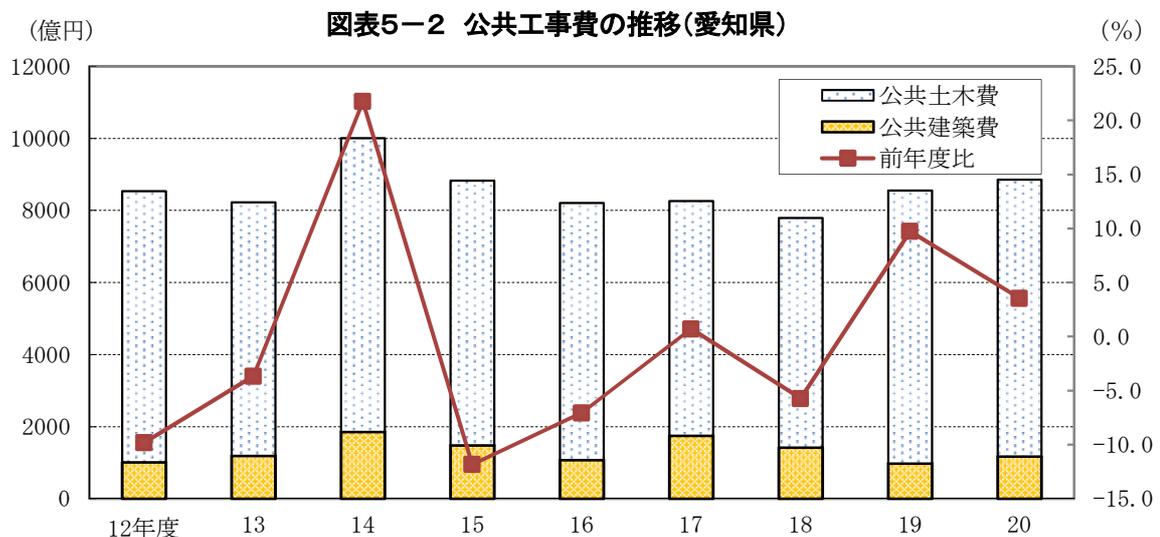
注) 2015 暦年連鎖方式

資料: 内閣府「国民経済計算」、愛知県統計課「あいちの県民経済計算」

(2年連続で増加した公共工事費)

2020年度の民間及び公共の土木建築工事を出来高ベースにより「建設総合統計年度報」(国土交通省)でみると、公共土木費と公共建築費の合計である公共工事費は、全国では23兆7453億円(前年度比6.4%)と2年連続で増加した。

本県の公共工事費は、8852億円(同3.5%)と2年連続で増加した。内訳は、公共土木費は7677億円(同1.4%)と2年連続で増加し、公共建築費も1175億円(同20.4%)と3年ぶりに増加した(図表5-2)。

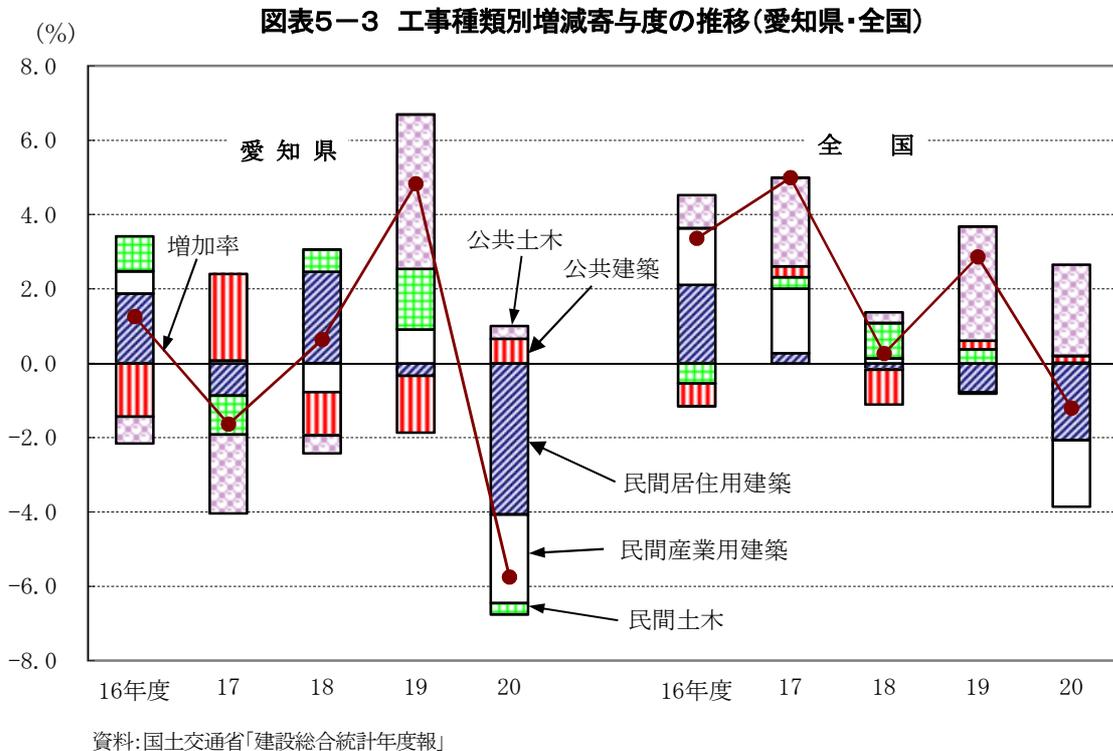


注) 2018年度から20年度までは、新たな進捗率の適用等により、遡及改定を行っている。

資料: 国土交通省「建設総合統計年度報」

増減寄与度を工事種類別（民間分含む）で見ると、全国は、公共土木（2.5%）、公共建築（0.2%）、民間土木（0.01%）が増加したものの、民間居住用建築（△2.1%）、民間産業用建築（△1.8%）が減少したことにより、全体では前年度比1.2%減と6年ぶりに減少した。

本県では、公共建築（0.7%）、公共土木（0.3%）が増加したものの、民間居住用建築（△4.1%）、民間産業用建築（△2.4%）、民間土木（△0.3%）が減少したことから、全体では前年度比5.8%減と3年ぶりに減少となった（図表5-3）。



20年度の全国の建設工事出来高に占める公共工事の比率をみると、前年度の41.4%から44.6%と上昇した。愛知県の同比率は前年度の28.2%から31.0%に上昇しており、全国順位は公共工事比率の低い方の4番目から5番目に順位を下げている。

なお、公共工事の比率が低い都道府県は、首都圏を始め人口が多い地域が多くなっている（図表5-4）。

図表5-4 公共工事比率(都道府県別)

(2020年度)					(2019年度)				
順位	比率の低い都道府県		比率の高い都道府県		順位	比率の低い都道府県		比率の高い都道府県	
	都道府県名	比率(%)	都道府県名	比率(%)		都道府県名	比率(%)	都道府県名	比率(%)
1	千葉県	27.7	岩手県	71.4	1	埼玉県	24.8	高知県	76.0
2	埼玉県	30.1	高知県	70.6	2	千葉県	26.3	岩手県	63.1
3	大阪府	30.58	福島県	70.2	3	大阪府	28.1	福島県	62.5
4	東京都	30.60	北海道	66.0	4	愛知県	28.2	鳥取県	62.1
5	愛知県	31.0	和歌山県	64.0	5	東京都	31.2	秋田県	61.0
6	福岡県	33.9	秋田県	63.7	6	神奈川県	34.0	徳島県	60.9
7	神奈川県	35.8	島根県	63.1	7	京都府	34.1	北海道	60.12
8	京都府	36.0	鳥取県	60.5	8	奈良県	35.3	島根県	60.08
9	岡山県	36.2	福井県	60.2	9	兵庫県	35.6	山形県	58.0
10	茨城県	38.9	徳島県	59.6	10	福岡県	35.7	和歌山県	56.6
			全 国	44.6				全 国	41.4

資料:国土交通省「建設総合統計年度報」

本県の公共工事（契約請負額）の全国シェアの推移についてみると、10年度に4.57%と5%を割り込んだ後、11年度には5.41%と5%台を回復したものの、12年度から6年連続で5%を割り込み、17年度は3.48%まで低下したが、18年度は4%台を回復し、19年度は4.10%、20年度は4.02%とやや低下したものの、同水準で推移している

20年度の上位都道府県は、1位が東京都（8.94%）、2位は北海道（8.34%）、3位は福島県（5.18%）の順となっており、愛知県（4.02%）は6位であった。上位10都道府県は、宮城県、千葉県の代わりに福岡県、埼玉県が入った以外は、順位は異なるが19年度と同じ都道府県となった（図表5-5）。

図表5-5 公共工事の対全国シェア（都道府県別）

(2020年度)					(2019年度)				
順位	上位10都道府県		下位10都道府県		順位	上位10都道府県		下位10都道府県	
	都道府県名	シェア(%)	都道府県名	シェア(%)		都道府県名	シェア(%)	都道府県名	シェア(%)
1	東京都	8.94	鳥取県	0.64	1	東京都	9.26	鳥取県	0.660
2	北海道	8.34	香川県	0.72	2	北海道	7.54	奈良県	0.665
3	福島県	5.18	奈良県	0.74	3	神奈川県	5.30	香川県	0.72
4	神奈川県	4.57	徳島県	0.91	4	大阪府	4.22	山梨県	0.77
5	大阪府	4.40	滋賀県	0.919	5	愛知県	4.10	徳島県	0.80
6	愛知県	4.02	愛媛県	0.922	6	福島県	3.36	宮崎県	0.90
7	福岡県	3.11	島根県	0.93	7	宮城県	3.31	大分県	1.02
8	兵庫県	3.03	山口県	0.96	8	千葉県	3.30	島根県	1.04
9	埼玉県	2.93	宮崎県	1.00	9	兵庫県	2.95	和歌山県	1.05
10	静岡県	2.67	佐賀県	1.04	10	静岡県	2.81	愛媛県	1.07

資料：国土交通省「建設工事受注動態統計調査」

20年度の公共工事のうち国の機関により実施された割合（国の機関への依存度）をみると、福井県（70.9%）、福島県（68.8%）の2県は60%を超えており、愛知県（29.2%）の2倍を上回っている。

20年度における愛知県の国の機関への依存度は、前年度の26.1%から29.2%に上昇した。全国順位も、37番目から33番目へと上げてはいるものの、引き続き全国平均を下回る結果となっている（図表5-6）。

図表5-6 公共工事の国の機関への依存度（都道府県別）

(2020年度)					(2019年度)				
順位	上位10都道府県		下位10都道府県		順位	上位10都道府県		下位10都道府県	
	都道府県名	依存度(%)	都道府県名	依存度(%)		都道府県名	依存度(%)	都道府県名	依存度(%)
1	福井県	70.9	大分県	17.9	1	福井県	65.8	群馬県	16.4
2	福島県	68.8	群馬県	19.9	2	京都府	57.5	佐賀県	18.4
3	沖縄県	58.2	佐賀県	20.9	3	北海道	45.9	宮崎県	21.0
4	山梨県	55.6	香川県	21.4	4	徳島県	45.6	埼玉県	22.7
5	大阪府	54.9	青森県	21.7	5	岡山県	44.6	青森県	23.1
6	滋賀県	53.5	栃木県	23.2	6	滋賀県	43.1	宮城県	24.4
7	神奈川県	50.9	埼玉県	23.8	7	福島県	42.8	香川県	24.5
8	岩手県	49.8	兵庫県	25.59	8	岩手県	42.7	栃木県	25.6
9	岐阜県	48.0	宮城県	25.60	9	沖縄県	41.9	秋田県	25.8
10	徳島県	43.8	鹿児島県	27.2	10	千葉県	41.3	兵庫県	25.9
33	愛知県	29.2	全 国	39.0	37	愛知県	26.1	全 国	34.3

注1) 「国の機関」とは、国、独立行政法人、政府関連企業等をいう。

注2) 依存度は、公共工事の発注機関の中で国の機関が占める割合をいう。

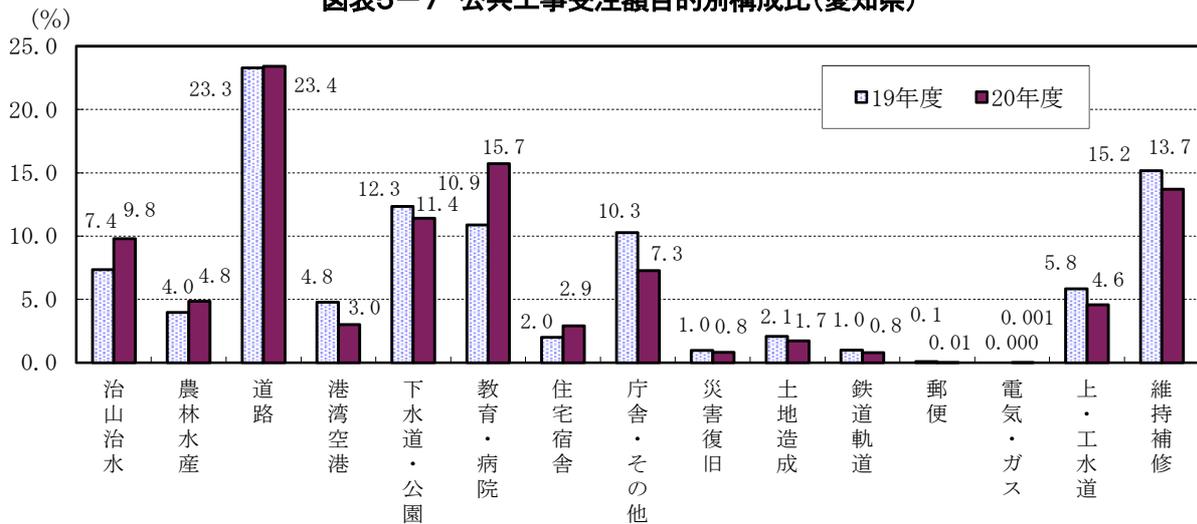
資料：国土交通省「建設工事受注動態統計調査」

(教育・病院、治山治水などで増加)

2020年度の本県の公共工事受注額を目的別構成比で見ると、道路が23.4%、教育・病院が15.7%、維持補修が13.7%、下水道・公園が11.4%、治山治水が9.8%となっており、この5費目で全体の約7割を占めている。

19年度との比較では、教育・病院(4.8ポイント)、治山治水(2.4ポイント)、住宅宿舎(0.9ポイント)、農林水産(0.9ポイント)など6費目の構成比が上昇したが、庁舎・その他(△3.0ポイント)、港湾空港(△1.8ポイント)、維持補修(△1.5ポイント)、上・工水道(△1.2ポイント)など9費目の構成比が低下した(図表5-7)。

図表5-7 公共工事受注額目的別構成比(愛知県)



資料:国土交通省「建設工事受注動態統計調査」

20年度の本県の公共工事受注額の対前年度増減率の寄与度を工事目的別にみると、増加に寄与した主なものは教育・病院(5.7%)、治山治水(3.0%)などとなっている。逆に減少に寄与したものは、庁舎・その他(△2.6%)、港湾空港(△1.6%)などがあるが、全体では5.8%増となっている(図表5-8)。

図表5-8 公共工事受注額工事目的別増減寄与度(愛知県)

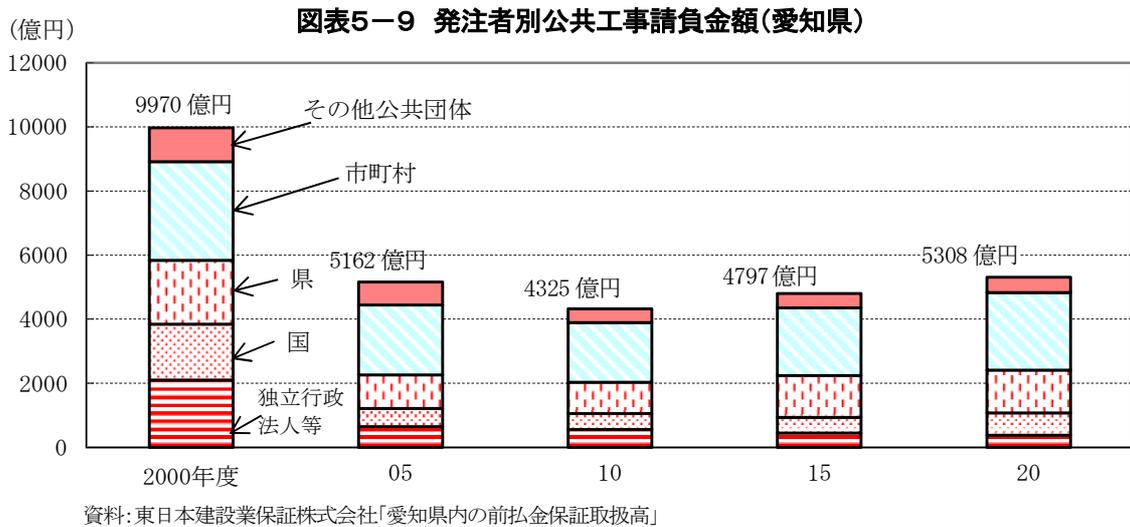
(2020年度)		(2019年度)	
費目	寄与度(%)	費目	寄与度(%)
治山治水	3.0	災害復旧	△ 0.1
農林水産	1.2	土地造成	△ 0.2
道 路	1.5	鉄道軌道	△ 0.2
港湾空港	△ 1.6	郵 便	△ 0.1
下水道・公園	△ 0.3	電気・ガス	0.0
教育・病院	5.7	上・工水道	△ 1.0
住宅宿舎	1.1	維持補修	△ 0.7
庁舎・その他	△ 2.6	合 計	5.8
		治山治水	2.2
		災害復旧	0.4
		農林水産	△ 1.3
		土地造成	0.9
		道 路	3.6
		鉄道軌道	△ 1.4
		港湾空港	0.1
		郵 便	0.1
		下水道・公園	1.3
		電気・ガス	△ 0.0
		教育・病院	△ 3.2
		上・工水道	0.6
		住宅宿舎	△ 1.5
		維持補修	△ 0.5
		庁舎・その他	4.2
		合 計	5.6

資料:国土交通省「建設工事受注動態統計調査」

(持ち直しの兆しがみえる公共工事請負金額)

2020年度の本県における公共工事の発注状況を、東日本建設業保証株式会社の「愛知県内の前払金保証取扱高」からみると、公共工事請負金額は5308億円と20年前の約50%の水準であるが、10年前及び5年前との比較ではそれぞれ22.7%、10.7%増と長いスパンで見ると持ち直しの兆しがみえる。

これを発注者別にみると、市町村は2422億円、県は1333億円、国は693億円、独立行政法人等は381億円、その他公共的団体は479億円となっている（図表5－9）。



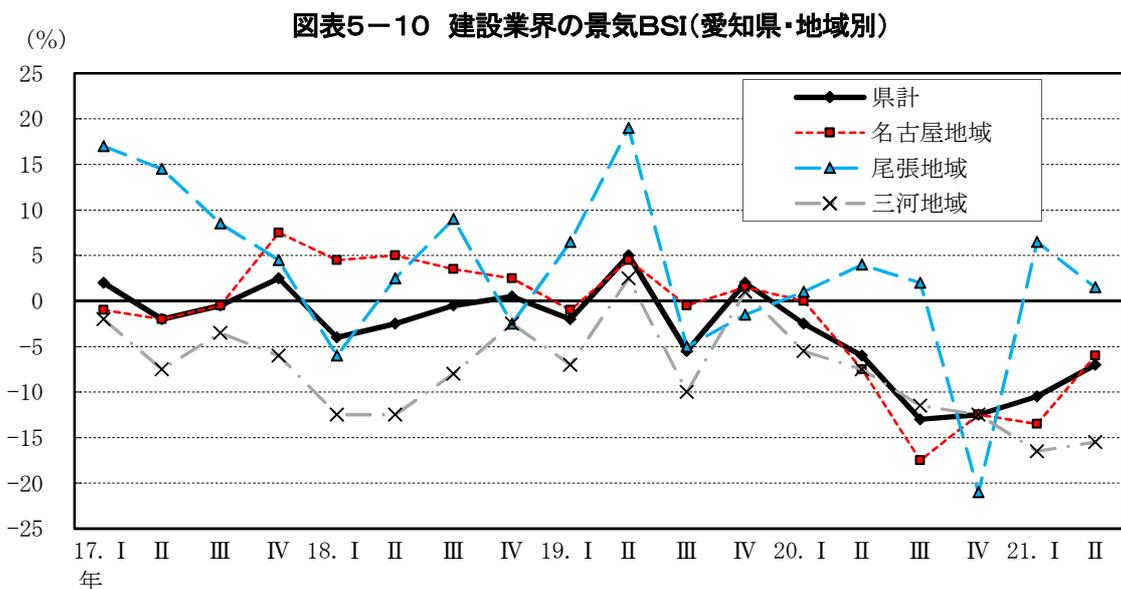
(景気BSIでは悪化した建設業界)

東日本建設業保証株式会社の「建設業景況調査(愛知県版)」結果によると、景気BSI(Business Survey Index)の県計は、2017年以降、緩やかにマイナスとプラスを繰り返していたが、20年1-3月期以降はマイナスに転じ、マイナス幅が拡大したが、21年1-3月期以降はやや持ち直している。

名古屋地域は、17年10-12月期にプラスに転じて以降、19年1-3月期、7-9月期を除きプラスが続いていたが、20年4-6月期に大きくマイナスに転じ、7-9月期にはマイナス幅が拡大した。しかし、10-12月期以降はマイナス幅が縮小する傾向にある。

尾張地域は、17年以降、一時的にマイナスとなった時期はあるものの、基本的にはプラス基調で推移していたが、20年10-12月期にはいったん大きく落ち込んだ。しかし、その後はプラスに転じている。

三河地域は、マイナス基調で推移した後、19年4-6月期に21期ぶりにプラスに転じたものの、7-9月期に再びマイナスとなって以降はマイナス幅が拡大する傾向にある(図表5－10)。



注1)「%ポイント」は、構成百分比(%)同士の差を示す単位である。
 注2) 景気BSI=(前期に比べ、業況が「良い」-「悪い」の企業の割合)/2
 資料: 東日本建設業保証株式会社「建設業景況調査」

6 厳しい状況が続いた個人消費

2020年の全国の個人消費は、新型コロナウイルス感染拡大の影響によって経済社会活動が抑制される中、一部の業態を除き消費全体は極めて厳しい状況が続いた。

本県の状況をみると、1人当たりの名目賃金は3年ぶりに前年を下回り、実質賃金も2年ぶりに前年を下回った。また、1世帯（名古屋市、二人以上の世帯のうち勤労者世帯）当たりの実収入、非消費支出及び可処分所得は前年を上回ったものの、消費支出は前年を下回った。

百貨店・スーパーの販売額をみると、スーパーは2年ぶりに前年を上回ったものの、百貨店は6年連続で前年を下回り、合計額では2年連続で前年を下回った。また、乗用車販売台数も、3年連続で前年を下回った。

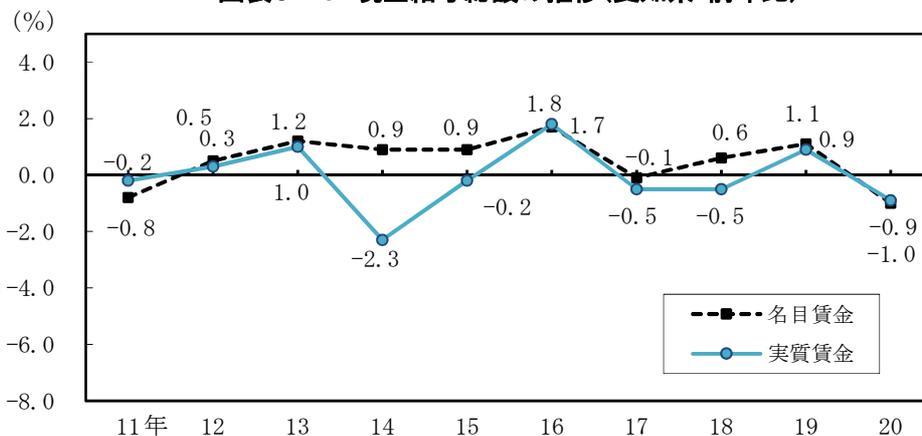
こうした中、21年に入ると、ワクチンの普及等による海外経済の持ち直しの動きもあって、一部では明るい兆しが見え始めたが、新型コロナウイルス感染の沈静化が見通せない中、接触機会の多いサービス需要は依然として抑制されており、厳しい状況が続いている。

旅行業取扱額についても、新型コロナウイルス感染拡大の影響により、休止が続く海外路線はもとより、国内旅行も大きく影響を受け厳しい状況が続いている。

（名目賃金、実質賃金ともに前年を下回る）

個人消費に影響を与える賃金の動向について、毎月勤労統計調査地方調査の結果をみると、本県における2020年の常用労働者1人当たり平均月間現金給与総額（名目・事業所規模5人以上）は344,766円で、前年比で1.0%の減少となり、3年ぶりに前年を下回った。名目賃金から物価変動分を除いた実質賃金も同0.9%の減少と2年ぶりに前年を下回ったことから、名目賃金、実質賃金ともに前年を下回る結果となった（図表6-1）。

図表6-1 現金給与総額の推移(愛知県・前年比)



資料:愛知県統計課「毎月勤労統計調査地方調査」

（2年ぶりに減少した名古屋市の消費支出）

家計調査の結果（全国・名古屋市、二人以上の世帯のうち勤労者世帯）から、2020年の1世帯当たり年平均1か月間の収入・支出の状況をみると、全国では、世帯員全員の現金収入の合計である実収入は前年比4.0%増の609,535円で6年連続して増加し、直接税や社会保険料等の非消費支出も同1.3%増の110,896円と4年連続で増加した。実収入から非消費支出を引いた可処分所得は同4.6%増の498,639円となり、6年連続して増加した。

名古屋市でも、実収入は前年比13.4%増の619,880円となり2年ぶりに増加し、非消費支出も同12.2%増の116,111円で、3年ぶりに増加した。また、可処分所得は同13.7%増の503,769円となり、2年ぶりに増加した。

一方、同調査から1世帯当たり年平均1か月間の消費支出をみると、全国では、前年比5.6%減の305,811円と4年ぶりに減少し、名古屋市でも、同2.3%減の312,857円と2年ぶりに減少した(図表6-2)。

図表6-2 1世帯当たり1か月間の収入と支出の推移
(名古屋市・全国・二人以上の世帯のうち勤労者世帯)

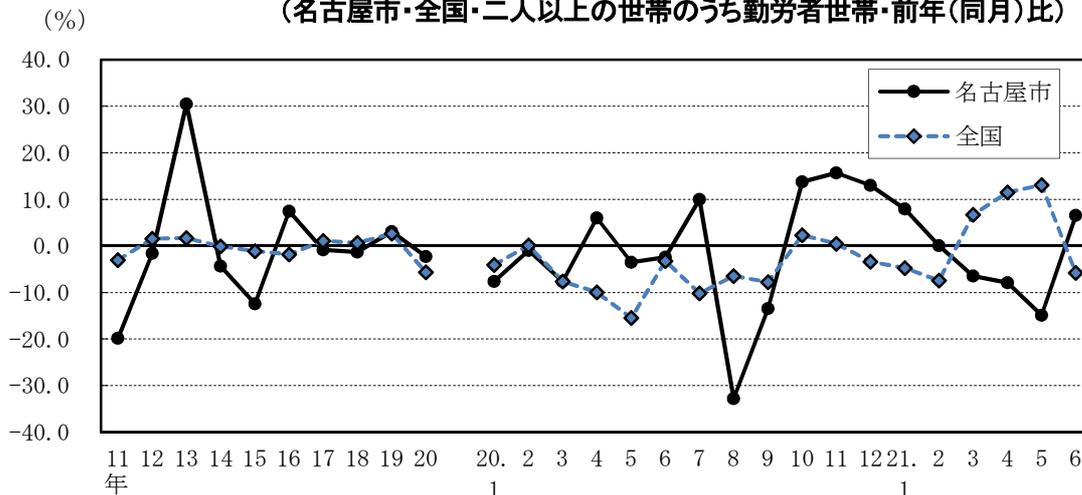
(円)

		2016年	2017年	2018年	2019年	2020年	前年比(%) (2020/2019)
全国	実収入	526,973	533,820	558,718	586,149	609,535	4.0
	消費支出	309,591	313,057	315,314	323,853	305,811	△ 5.6
	非消費支出	98,276	99,405	103,593	109,504	110,896	1.3
	可処分所得	428,697	434,415	455,125	476,645	498,639	4.6
名古屋市	実収入	507,307	563,020	565,350	546,611	619,880	13.4
	消費支出	317,395	314,824	310,656	320,191	312,857	△ 2.3
	非消費支出	101,391	109,993	106,284	103,527	116,111	12.2
	可処分所得	405,916	453,027	459,067	443,084	503,769	13.7

資料:総務省統計局「家計調査」

名古屋市の消費支出における20年1月以降の月別の推移をみると、7月までは全国を上回る水準で推移していたが、8、9月と前年の消費税率引き上げによる駆け込み需要の反動で全国に比べ前年比で大幅に減少した。10月以降は、とりわけ都市部でみられた在宅勤務の広がりなどに伴うパソコン等耐久財消費が増加したことなどもあって、前年同月比で大きく増加したが、20年末頃から再び低下傾向に転じ、21年に入ると、前年比でマイナスに転じている。なお、この間の動きは全国と逆の動きとなっている。消費全体の水準としては、新型コロナウイルス感染拡大の影響によって、総じて低い水準で推移している。(図表6-3)。

図表6-3 消費支出の推移
(名古屋市・全国・二人以上の世帯のうち勤労者世帯・前年(同月)比)

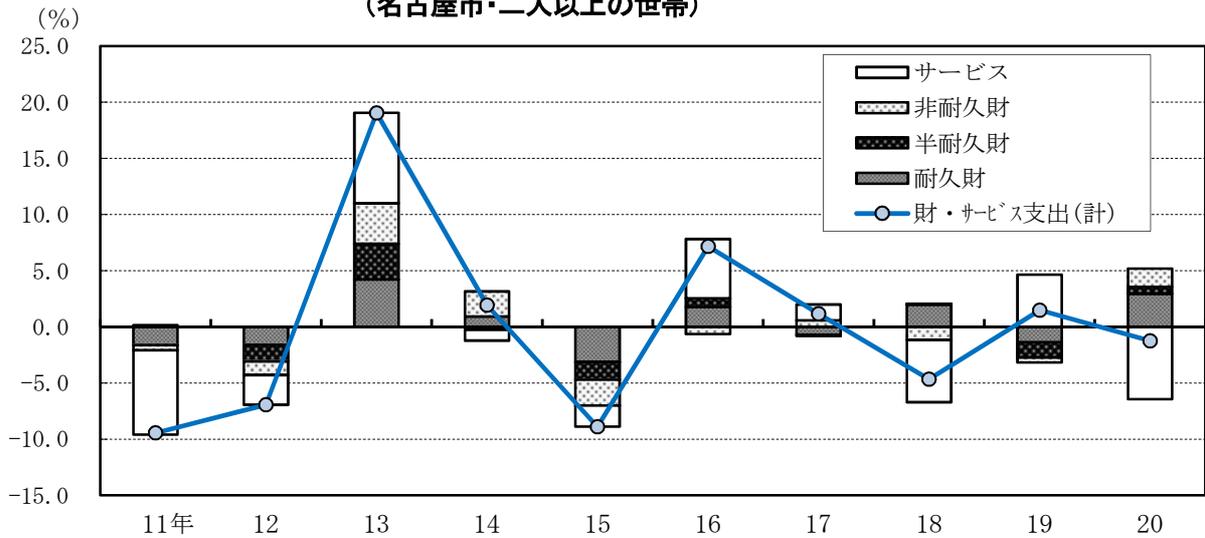


資料:総務省統計局「家計調査」

(財・サービス支出の区分別推移)

家計調査の結果から、名古屋市(二人以上の世帯)における財・サービス支出の動きをみると、2020年は財・サービス支出の合計金額が前年比1.3%減と、2年ぶりの減少となった。これを区分別にみると、2020年は、耐久財(前年比2.9%増)、非耐久財(同1.6%増)及び半耐久財(同0.6%増)が増加したものの、サービスが大きく減少(同6.4%減)し、財・サービス支出全体の減少に寄与している(図表6-4)。

図表6-4 財・サービス支出の対前年増減率に対する寄与度の推移
(名古屋市・二人以上の世帯)

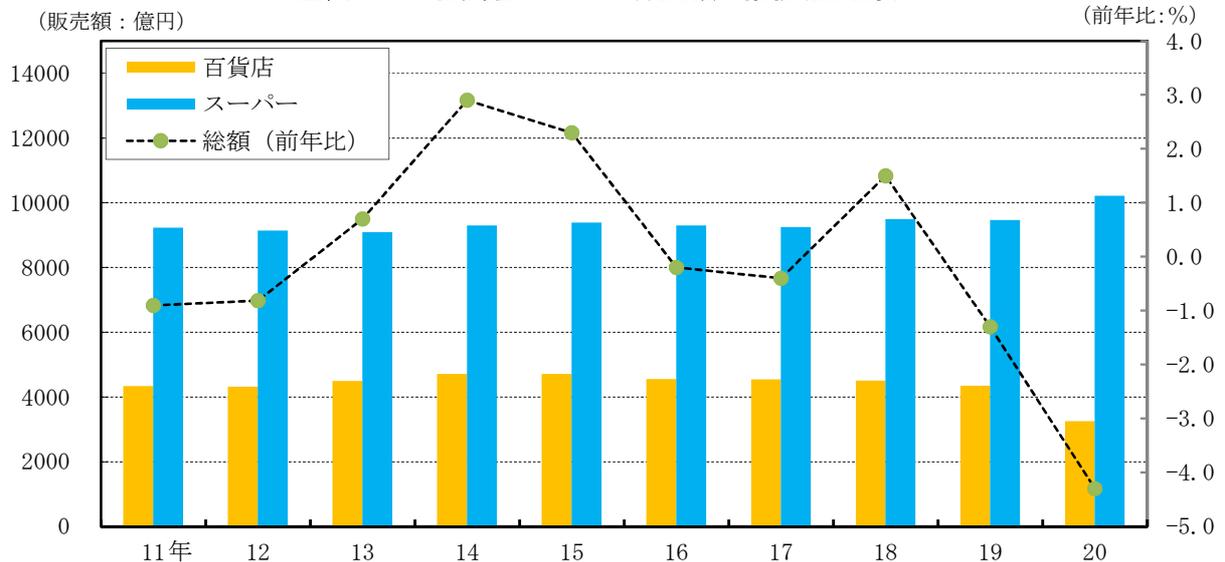


資料:総務省統計局「家計調査」

(百貨店は6年連続で減少、スーパーは2年ぶりに増加)

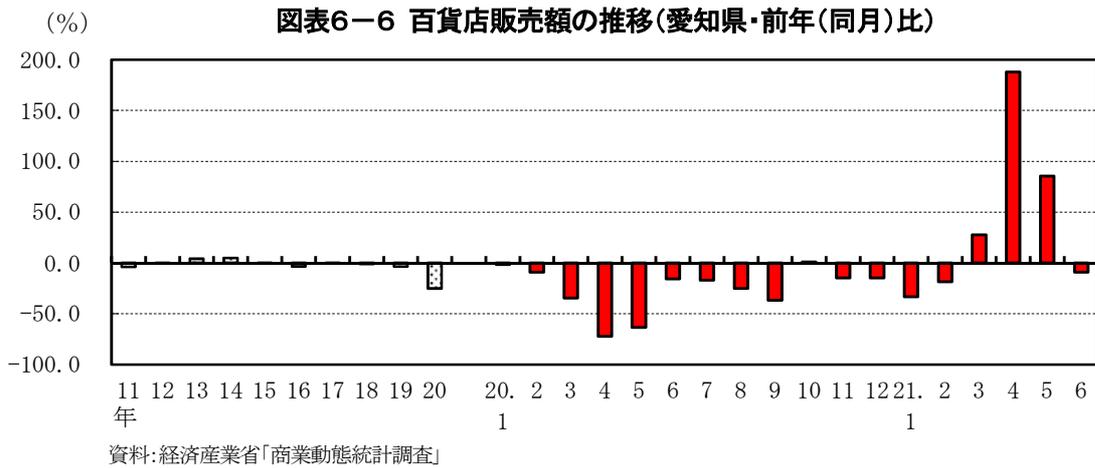
商業動態統計調査の結果から、2020年の愛知県内の百貨店及びスーパーの販売額についてみると、スーパーは前年比4.9%増(74488百万円増)と2年ぶりに増加となったものの、百貨店では同25.1%減(108991百万円減)と6年連続して減少したことから、全体では同4.3%減(34503百万円減)と2年連続して減少となった(図表6-5)。

図表6-5 百貨店・スーパー販売額の推移(愛知県)

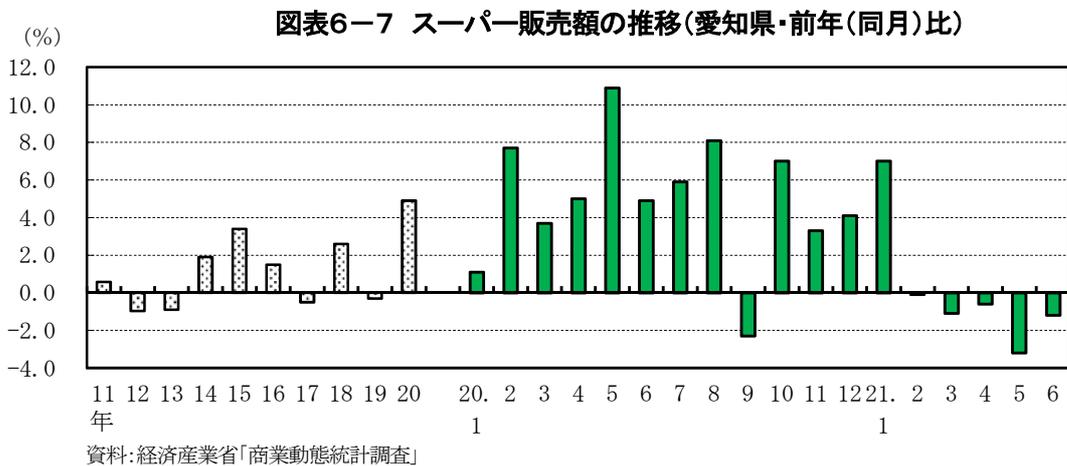


注)総額(前年比)については、調査対象事業所等の見直しに伴うリンク係数処理を行っているため、販売額と連動しない。
資料:経済産業省「商業動態統計調査」

百貨店販売額の月別の推移を詳しくみてみると、20年は、新型コロナウイルス感染拡大が大きく影響し、前年同月と比べ減少する月が続いた。21年に入ると、3月～5月にかけて前年同月の落ち込みの反動もあり増加する場面もあったが、全体的には、依然として低水準の厳しい状況が続いている(図表6-6)。



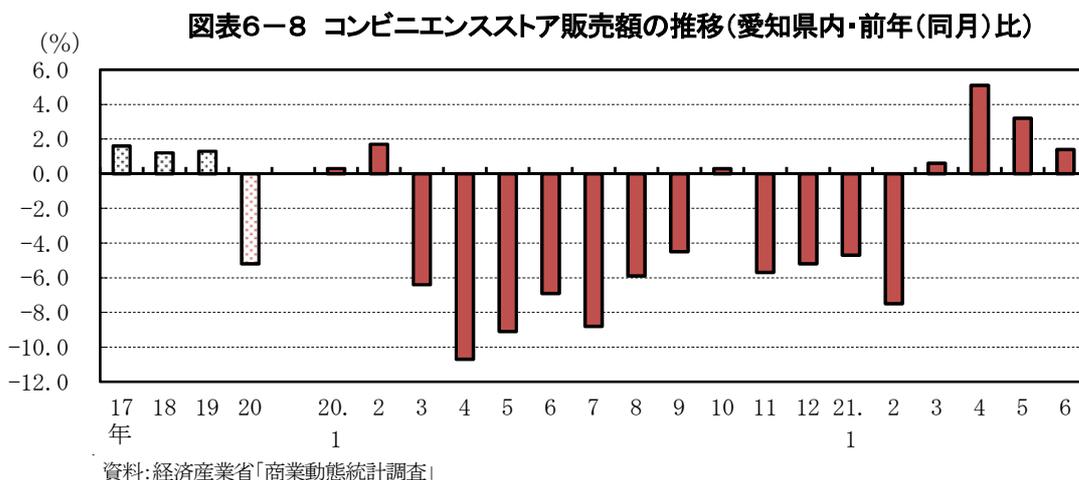
スーパー販売額の月別の推移を詳しくみてみると、20年は、新型コロナウイルス感染拡大による巣ごもり消費の効果などで、概ね好調な動きが続いていたが、21年に入ると、前年同月の増加の反動により前年を下回る傾向になっている。ただし、全体としては、高い水準で推移する動きが続いている（図表6-7）。



(減少基調にあったコンビニエンスストア販売額)

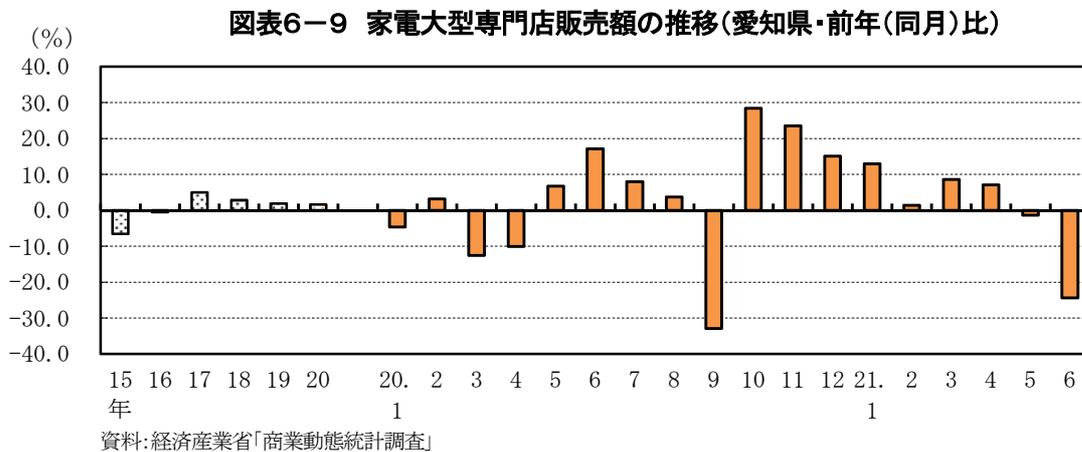
2020年の愛知県内のコンビニエンスストアの販売額は、前年比5.2%減と減少に転じた。

20年以降の月別の推移をみると、新型コロナウイルス感染拡大が大きく影響し、前年同月と比べ減少する月が続いたが、21年に入ると、3月以降、前年同月の落ち込みの反動もあり増加する月もみられている。ただし、全体的には、依然として低水準の厳しい状況が続いている（図表6-8）。



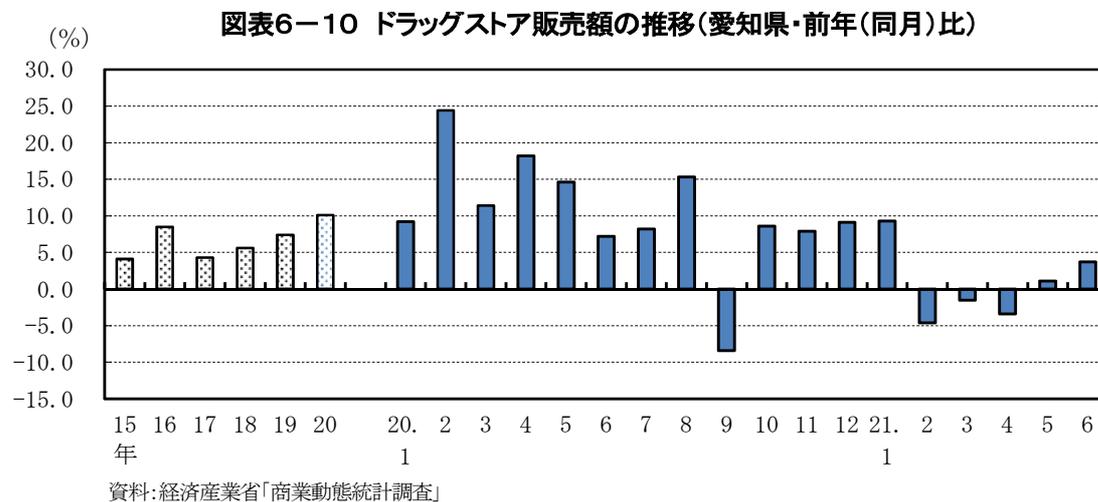
(家電大型専門店販売額の推移)

家電大型専門店の2020年の販売額は、前年比1.6%の増加と4年連続の増加となった。20年以降の月別の推移をみると、9月には前年の消費税率引き上げによる駆け込み需要の反動で前年比で大幅に減少したものの、その他の月、とりわけ10月以降は、新型コロナウイルス感染拡大による在宅勤務の広がりもあって好調な月が続いていたが、21年に入ると減少傾向となり、6月には前年同月を下回る状況となっている。(図表6-9)。



(ドラッグストア販売額の推移)

2020年の愛知県内のドラッグストアの販売額は、前年比10.1%の増加となり増加が続いている。20年以降の月別の推移をみると、新型コロナウイルス感染拡大により衛生用品が好調であったことなどから、多くの月で前年に比べ大きく増加していたが、21年になると、高い水準ながら、前年の好調さの反動などで前年を下回る月もみられるようになっている(図表6-10)。



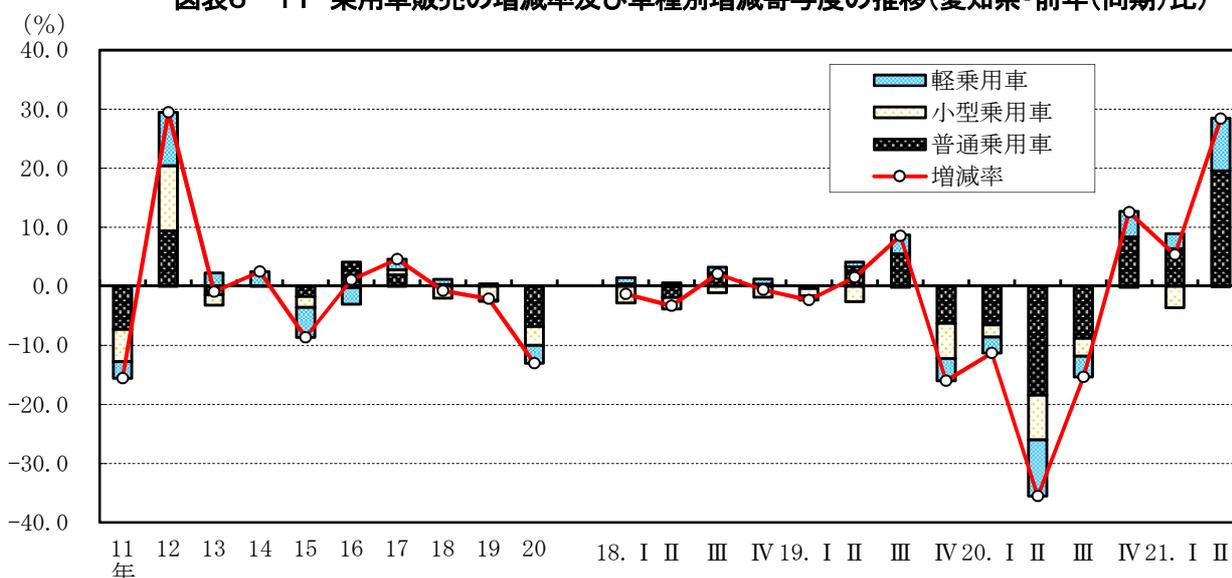
(後半には持ち直しの動きがみられたものの、3年連続で減少した乗用車販売)

2020年の愛知県内の乗用車販売台数(軽乗用車を含む)は、前年比13.0%減と3年連続で減少した。普通乗用車は同15.7%減と5年ぶりに減少し、小型乗用車も同11.0%減と3年連続で、軽乗用車も同11.0%減と2年連続でそれぞれ減少した。

四半期別でみると、18年以降は増加と減少を繰り返した後、消費税率引き上げ前の19年7-9月には駆け込み需要により大きく増加したが、10月以降はその反動で購入を手控える動きが起これ、20年に入ると、新型コロナウイルス感染拡大の影響などもあって前年を下回る動きが拡大し、20年4-6月には前年同期比で

40%近くまで減少した。その後、新型コロナウイルス感染は拡大する局面もみられたが、経済活動が少しずつ持ち直す中、前年同期の落ち込みの反動もあり、20年10-12月に同12.6%増、21年4-6月には同28.4%増となるなど増加傾向がみられている（図表6-11）。

図表6-11 乗用車販売の増減率及び車種別増減寄与度の推移(愛知県・前年(同期)比)

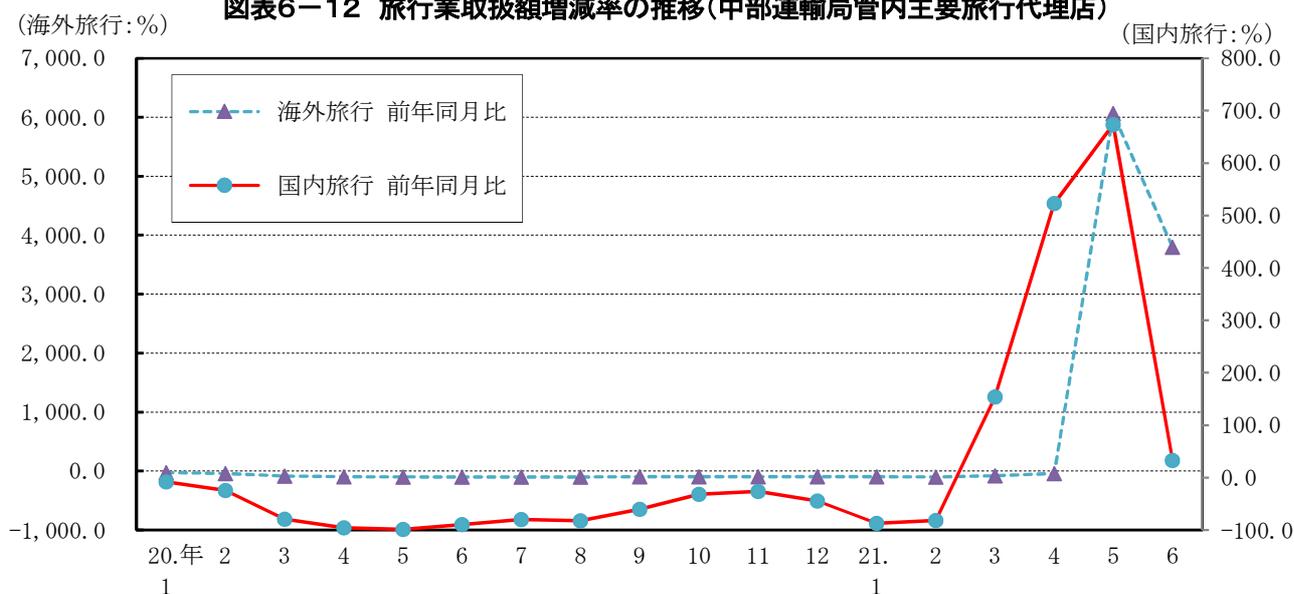


資料:国土交通省中部運輸局愛知運輸支局「新車登録台数」
一般社団法人全国軽自動車協会連合会「軽四輪車県別新車販売台数」

(厳しい状況が続く海外旅行、国内旅行)

中部運輸局管内(愛知県、静岡県、岐阜県、三重県、福井県)における主要旅行代理店の旅行業取扱額増減率の2020年以降の月別の推移をみると、海外旅行は、新型コロナウイルス感染拡大の影響により海外路線が休止されるなどで20年以降は激減している。一方、国内旅行については、消費喚起策として7月から12月にかけて「Go Toトラベル事業」が実施され旅行需要が上向く場面もみられたが、総じて新型コロナウイルス感染症の影響により厳しい状況が続いた(図表6-12)。

図表6-12 旅行業取扱額増減率の推移(中部運輸局管内主要旅行代理店)

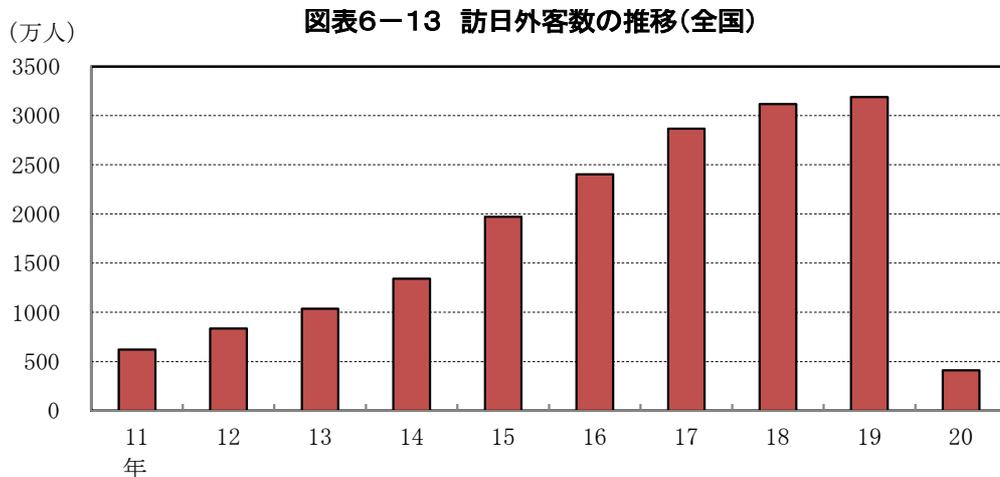


注)2018年4月から調査対象業者の変更があったため、4月以降の数値は調整値。

資料:国土交通省中部運輸局「中部地方における運輸の動き」

(訪日外国人観光客数の推移)

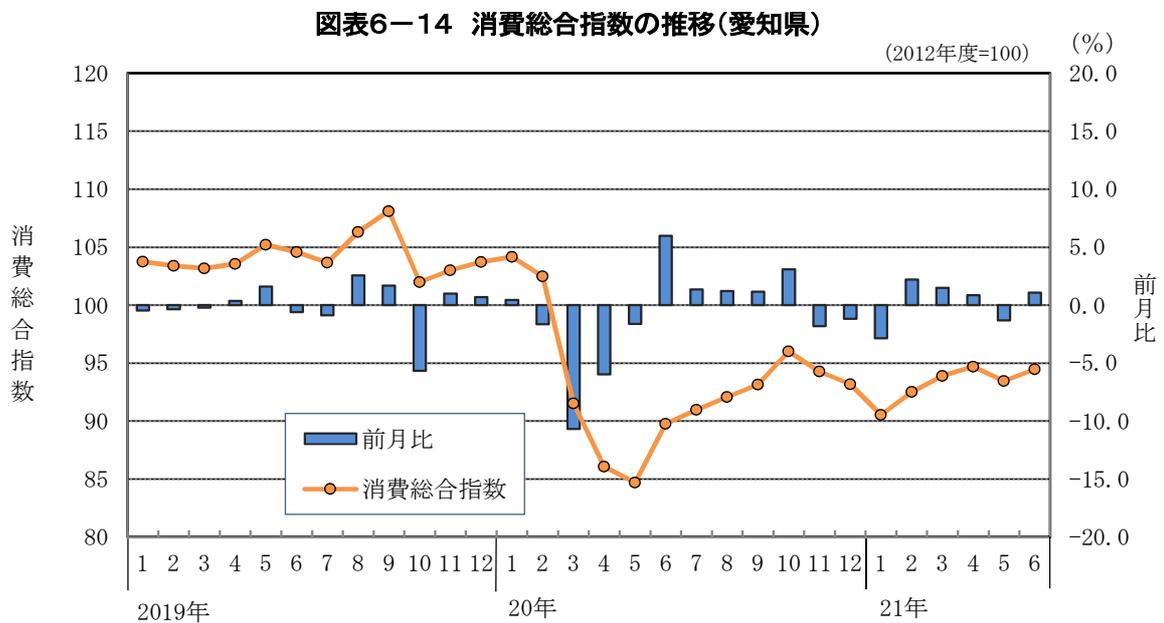
全国の訪日外客数は年々増加が続いていたが、2020年の訪日外客数は、新型コロナウイルス感染拡大の影響により海外路線が休止されたことから、前年比87.1%減の411万5828人となっている(図表6-13)。



資料:日本政府観光局「訪日外客数」

(低水準で推移した消費総合指数)

内閣府の消費総合指数から愛知県の消費の動きをみると、2020年に入ると、新型コロナウイルス感染拡大の影響により経済社会活動が抑制されたことから、感染が縮小する期間には上昇する局面もあったが、基調としては、低水準で推移した(図表6-14)。



資料:内閣府「地域別消費総合指数」(季節調整値)